

件 名	国への要望について
経過・現状 政策課題	国の予算措置や制度改正等において、本市の提案及び要望を反映させるため国に働きかける。
対応方針 今後の取組 (案)	<p>令和7年度における国の施策・予算に関する提案・要望として、以下の視点に基づき24項目をとりまとめ、国に対して要望活動を実施。</p> <p>【選定の視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国の予算措置等を求めるもの ②本市の実情を踏まえた権限移譲や制度改正を求めるもの ③市域内における国事業の推進を求めるもの <p>【提案・要望項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方交付税の必要額の確保 ○自治体システム標準化の推進 ○万博開催をレガシーにつなげる観光振興 ○自転車通行環境整備の推進 ○大和川沿川における自転車を活用した都市魅力の向上 ○子育て支援の充実 ○安全・安心な保育体制の確保 ○学校体育館の空調整備の推進 ○連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進 ○堺都心部の活性化に資する便利・快適な移動環境の構築 ○スタートアップへの支援策の拡充 ○泉北ニュータウンにおける新たな価値の創造 ○地域拠点（深井駅周辺地域）の活性化（民間活力を最大限に活用した水賀池公園整備） ○橋りょう等の長寿命化修繕事業及び耐震強化事業の推進 ○都市計画道路事業の推進 ○市民生活を支える上下水道事業の推進 ○大和川の治水安全度の向上（高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進） ○大和川の治水安全度の向上（河道断面確保による洪水対策の継続実施） ○基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備 ○密集市街地整備事業の推進 ○道路施設の老朽化・長寿命化対策 ○公園施設長寿命化事業の推進

	<p>○市営住宅建替事業等の円滑な推進</p> <p>○カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進</p> <p>【今後のスケジュール（案）】</p> <p>5月21日 市議会議員・府議会議員に資料提供、報道提供</p> <p>5月21日以降 国会議員へ要望説明・資料提供、各省庁への要望活動</p>
効果の想定	国の予算措置、権限移譲、制度改正、国事業の推進
関係局との政策連携	危機管理室、ICTイノベーション推進室、泉北ニューデザイン推進室、財政局、文化観光局、環境局、子ども青少年局、産業振興局、建築都市局、建設局、中区役所、上下水道局、教育委員会事務局

**令和 7 年度
国の施策・予算に関する
提案・要望書
(案)**

**堺 市
令和 6 年 5 月**

目 次

持続可能な行財政運営の推進

- 1 地方交付税の必要額の確保 【総務省・財務省】・・・ 1
- 2 自治体システム標準化の推進 【デジタル庁・総務省】・・・ 3

堺の特色ある歴史文化～Legacy～

- 3 万博開催をレガシーにつなげる観光振興 【国土交通省】・・・ 5
- 4 自転車通行環境整備の推進 【国土交通省】・・・ 7
- 5 大和川沿川における自転車を活用した都市魅力の向上 【国土交通省】・・・ 9

将来に希望が持てる子育て・教育～Children's future～

- 6 子育て支援の充実 【こども家庭庁・文部科学省】・・・ 11
- 7 安全・安心な保育体制の確保 【こども家庭庁】・・・ 13
- 8 学校体育館の空調整備の推進 【総務省・文部科学省】・・・ 15

人や企業を惹きつける都市魅力～Attractive～

- 9 連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進 【国土交通省】・・・ 17
- 10 堺都心部の活性化に資する便利・快適な移動環境の構築 【国土交通省】・・・ 19
- 11 スタートアップへの支援策の拡充 【経済産業省】・・・ 21
- 12 泉北ニュータウンにおける新たな価値の創造 【国土交通省】・・・ 23
- 13 地域拠点（深井駅周辺地域）の活性化（民間活力を最大限に活用した水賀池公園整備） 【国土交通省】・・・ 25

強くしなやかな都市基盤～Resilient～

【都市の防災・減災力の向上】

- 14 橋りょう等の長寿命化修繕事業及び耐震強化学業の推進【国土交通省】・・・ 27
- 15 都市計画道路事業の推進【国土交通省】・・・ 29
- 16 市民生活を支える上下水道事業の推進【国土交通省】・・・ 31
- 17 大和川の治水安全度の向上（高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業
等との一体整備の推進）【国土交通省】・・・ 33
- 18 大和川の治水安全度の向上（河道断面確保による洪水対策の継続実施）
【国土交通省】・・・ 35
- 19 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備【国土交通省】・・・ 37
- 20 密集市街地整備事業の推進【国土交通省】・・・ 39

【計画的な老朽化対策の推進】

- 21 道路施設の老朽化・長寿命化対策【総務省・国土交通省】・・・ 41
- 22 公園施設長寿命化事業の推進【国土交通省】・・・ 43
- 23 市営住宅建替事業等の円滑な推進【国土交通省】・・・ 45

【カーボンニュートラルの実現】

- 24 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進【総務省・環境省】・・・ 47

1 地方交付税の必要額の確保

【提案・要望先】総務省・財務省

～提案・要望事項～

- 地方交付税総額については、人件費、扶助費、物価高騰や労務単価上昇等による物件費の増加の影響を含む地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで必要額を確保すること。
- 臨時財政対策債については、地方財源不足の対応として臨時的に導入されたものであることから、地方交付税の法定率引上げにより対応した上で廃止すること。

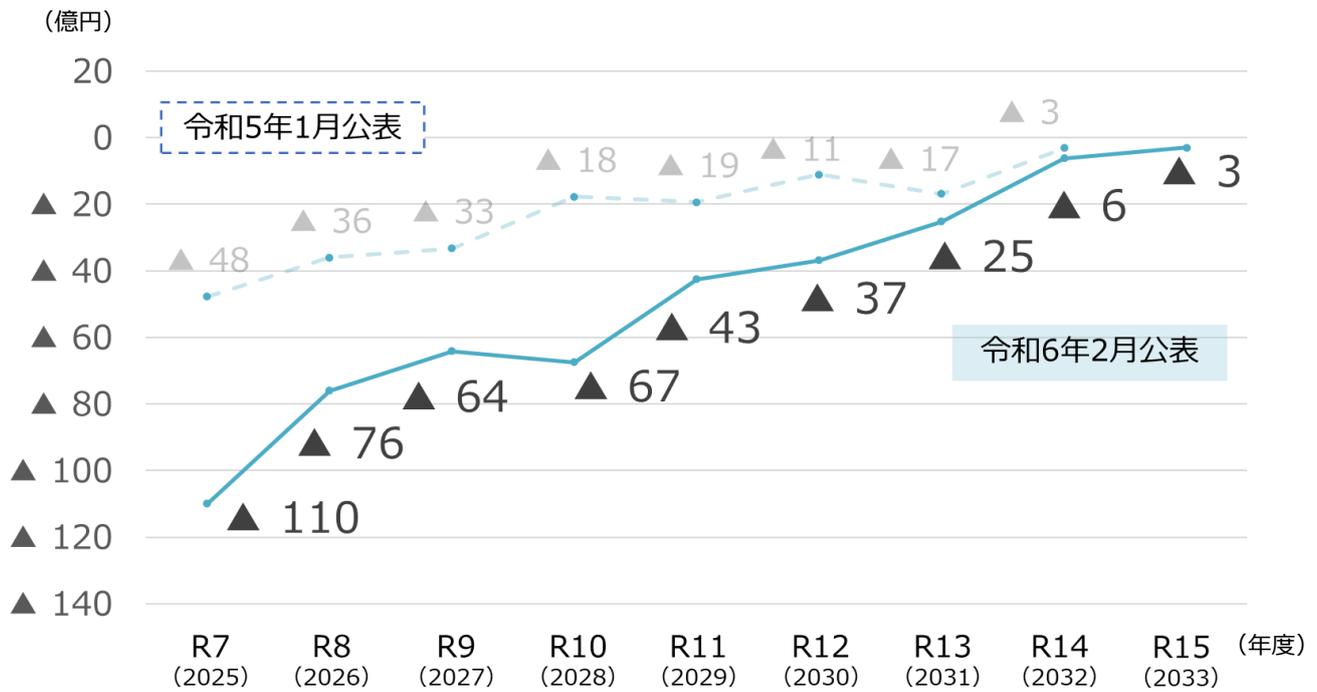
【現状と課題】

- 令和 6 年度予算において、人事委員会勧告に対応した給与改定等により退職手当を除く人件費が一般財源で約 34 億円増加している。また、高齢化の進展や障害福祉サービス対象者の増加等により扶助費が増加しているほか、物価高騰や労務単価上昇等により物件費の増加が懸念される。そのため、これらの地方行政に要する義務的な歳出増に対応した財政措置の拡充が必要である。
- 本市では、持続可能な財政運営に向けて、歳入の確保と歳出の抑制を両輪とした改革を推進しているが、令和 6 年 2 月公表の財政収支見通しにおいて当面の間、多額の収支不足が続く見込みであり、非常に厳しい財政状況である。
- 臨時財政対策債は、令和 6 年度の地方財政計画において発行額が大幅に抑制されたものの、平成 13 年度に臨時措置として導入されたものが 24 年間続いている。
- 本市の臨時財政対策債の残高は、令和 4 年度末において約 2767 億円であり、市債残高に占める割合は約 52%と年々増加している。

■ 令和 6 年度当初予算 扶助費にかかる一般財源への主な影響

項目	令和 6 年度当初予算影響額 (前年度比)
障害者（児）自立支援給付費	約 9.7 億円
生活保護扶助費	約 6.7 億円
障害児措置給付費	約 3.7 億円
特定医療費（指定難病）	約 3.1 億円
児童手当費	約 2.3 億円
認定こども園・幼稚園給付費	約 1.8 億円
自立支援医療（精神通院）扶助費	約 1.6 億円
障害医療扶助費	約 1.2 億円

■ 本市における財政収支見通し



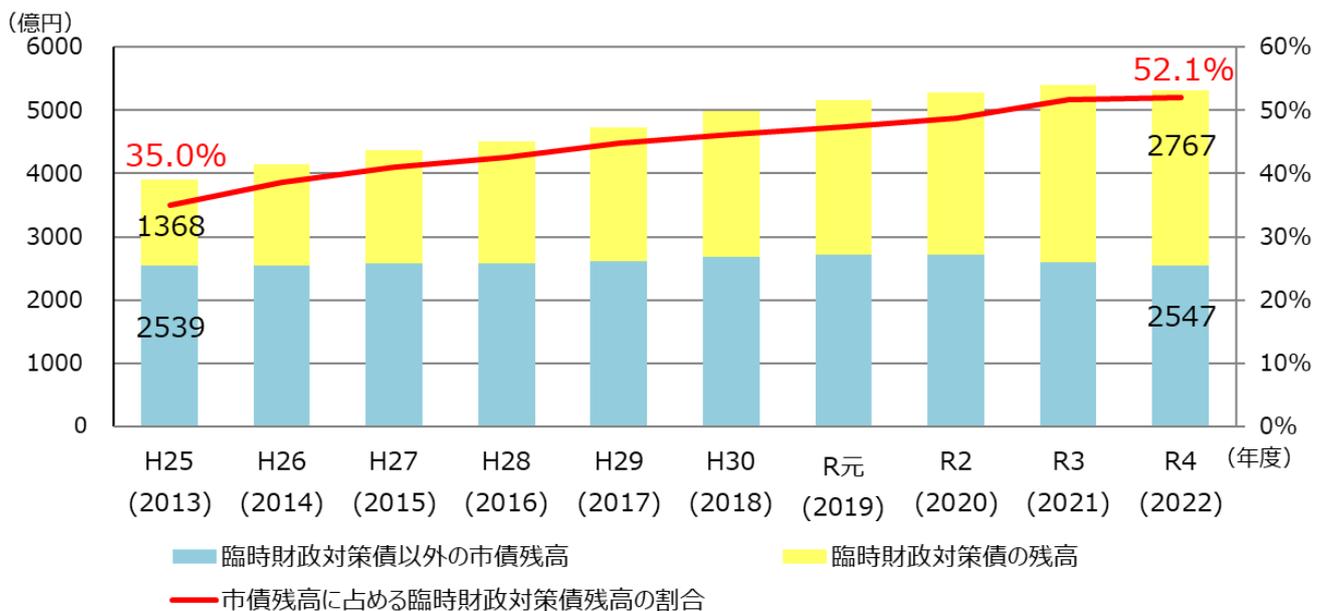
※歳入確保と歳出抑制の改革を反映したうえで歳入と歳出を次のとおり推計

【歳入】地方交付税は地方財政計画の過去の伸び率等を基に推計

市税は消費者物価指数上昇率等を基に推計

【歳出】これまでの実績等に基づき推計

■ 市債残高に占める臨時財政対策債残高の割合



【本件に関する連絡先】

財政局 財政課長 横田 一直 (TEL:072-228-7471)

2 自治体システム標準化の推進

【提案・要望先】デジタル庁・総務省

～提案・要望事項～

- **移行困難システムの移行に必要な予算を確保**すること。
- **ガバメントクラウドの利用について適正な自治体負担額を設定**すること。

【現状と課題】

- 令和3年5月に成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に則し、完了期限である令和7年度末までに移行を実現する必要があるため、本市においても全庁的に取り組んでいる。

＜移行困難システムの移行に必要な予算の確保＞

- 本市においては、令和7年度末までに移行完了が難しい移行困難システムとして、6業務（3システム）が令和10年度末までに順次移行完了を予定。令和8年度以降に発生する移行にかかる経費に対する補助金の支給条件や金額が未提示であり、**移行完了までの継続的な予算確保が必要**。
- 令和5年8月の移行経費調査で回答した移行にかかる経費（約54.7億円）のうち、移行困難システムについて、調査時点では標準準拠システム仕様書への政令指定都市要件の反映要否が決まっていなかったこと等から移行経費は精緻化できていない。また、令和5年9月の基本方針改定で新たに示された「データ要件の標準」に適合させるための現行システム改修費も含まれていない。そのため、**令和6年度に実施予定の移行経費再調査の回答金額に基づき、システムの移行にかかる経費の全額補助が必要**。

■ 標準化対象システムの移行完了時期と移行にかかる経費（網掛けは移行困難システム）

標準化対象業務	現行システム	移行完了時期	移行にかかる経費
住民基本台帳、印鑑登録	堺市市民課事務総合	令和7年度	令和7年度までにかかる費用 約27億円
戸籍、戸籍附票			
健康管理	健康管理		
選挙人名簿管理	選挙人名簿管理		
国民健康保険、国民年金	保険年金電算		
後期高齢者医療	後期高齢者医療電算		
児童扶養手当	子育て支援総合		
児童手当	子育て支援総合		
子ども子育て支援	子育て支援総合		
就学	学務課関連		
生活保護	生活保護情報		
介護保険	介護保険	令和8年度	令和8年度以降にかかる概算費用 約27.7億円
障害者福祉	福祉総合情報		
固定資産税 個人住民税 法人住民税 軽自動車税	税総合電算	令和10年度	

※表に記載の経費の他、未計上である「データ要件の標準」に適合するための現行システムの改修費が必要

■ 本市における標準化進捗状況（令和6年3月時点）

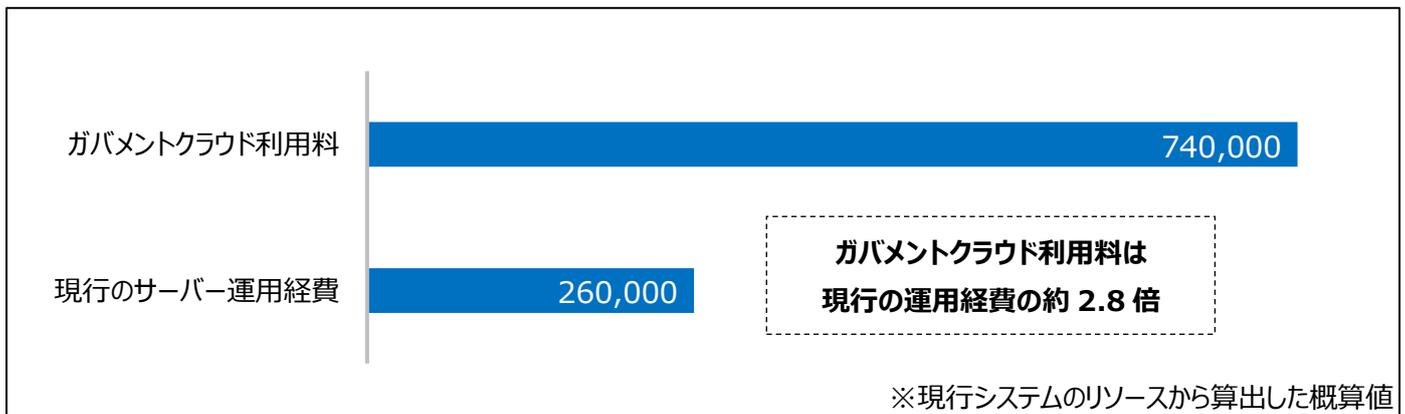
業務・システム		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
移行完了予定業務	14 業務 ▶ 住民基本台帳 ▶ 印鑑登録 ▶ 国民健康保険 ▶ 就学 ▶ 国民年金 等	[移行作業フェーズ] [運用開始] [運用フェーズ]					
	2 業務 ▶ 介護保険 ▶ 障害者福祉	[移行作業フェーズ] [運用開始] [運用フェーズ]					
移行困難業務	4 業務 ▶ 固定資産税 ▶ 個人住民税 ▶ 法人住民税 ▶ 軽自動車税	[移行作業フェーズ] [運用開始] [運用フェーズ]					

■：標準準拠システムへの移行作業フェーズ ■：標準準拠システム運用フェーズ

<ガバメントクラウドの利用に関する適正な自治体負担額の設定>

- 標準準拠システムの構築は、ガバメントクラウドの利用を第一に検討すべきと国が示しているとおり、その利用料については、当初、国が全額負担する可能性も示されていたが、地方自治体との十分な協議がないままに、地方自治体の負担となることが改定された基本方針により明示された。
- 国は標準化後のガバメントクラウドの運用保守費等については、少なくとも3割の削減をめざすとしているが、ガバメントクラウド利用料は、クラウドまでの回線費用が高額であるために現行のサーバ等の運用経費を上回ることや為替リスクが懸念され、自治体にとって想定していない費用負担が恒常的に発生することとなる。
- 今後、関係者間とのデータ連携円滑化などで得られるガバメントクラウド利用のメリットは国、自治体の双方に発生するものとするため、**現行システムのサーバ運用経費を大きく上回る負担にならないよう適切な自治体負担額の設定が必要。**

■ 全業務移行後のガバメントクラウド利用料（年間換算）と現行サーバ等運用経費の比較（単位：千円）



【本件に関する連絡先】

ICT イノベーション推進室 システム標準化担当参事 茂木 久美子（TEL:072-228-7464）

3 万博開催をレガシーにつなげる観光振興



【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

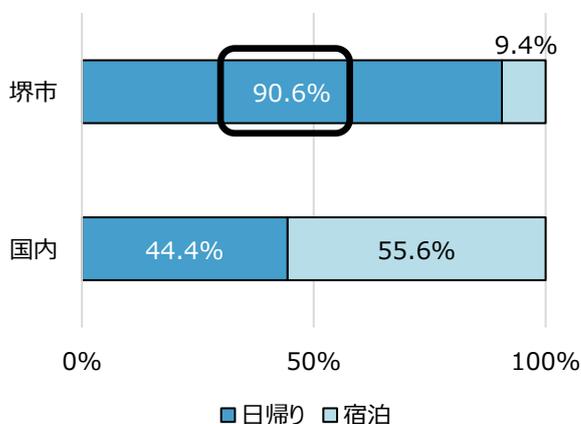
- 大阪・関西万博開催がレガシーにつながるよう、**観光振興に資するプロモーションの強化、マーケティングに必要な予算を措置**すること。
- 観光客の受入環境整備について、**観光コンテンツの磨き上げと高付加価値化、おもてなし（観光ホスピタリティ）向上に必要な予算を措置**すること。

【現状と課題】

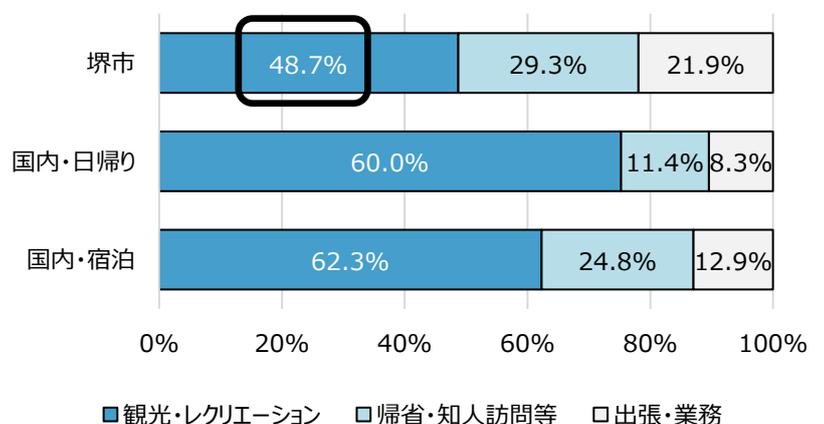
- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において、2025 年度に達成をめざす KPI に「大仙公園エリアの来訪者数 60 万人」「環濠エリアの来訪者数 300 万人」「延べ宿泊者数 140 万人」を掲げている。
- 本市は、世界最大級の墳墓・仁徳天皇陵古墳をはじめとする世界遺産の「百舌鳥古墳群」、「黄金の日日」と称されるほどの繁栄を極めた中世の歴史や文化が息づく「環濠エリア」、世界に誇る匠の技が受け継がれている刃物などの「伝統産業」、堺生まれの茶聖・千利休が大成した「茶の湯」文化など、類いまれな歴史や文化を有する都市である。
- KPI 達成に向けては展開すべき観光振興の方向性を示した「堺観光戦略」に基づき、類いまれな堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客を推進しているが、本市は観光目的の来訪者が少なく、滞在時間が短い、宿泊を伴わない日帰りの割合が高いなどの課題がある。
- 大阪・関西万博開催がレガシーにつながるよう、本市を一層観光目的地として定着させるため、ビッグデータ分析等を用いたターゲティングなど**プロモーションの強化、マーケティングを行うための予算措置が必要**。
- また観光客の受入環境整備について、港湾を活用した誘客策やナイトタイムエコノミーの推進など**観光コンテンツの磨き上げと高付加価値化、おもてなし（観光ホスピタリティ）向上を進めるための予算措置が必要**。
- 万博を機に、大阪・関西はもとより全国において広く日本の文化や歴史を体感できる観光施策が展開できるよう予算総額を拡充の上、必要な予算措置を行うこと。

■ 堺観光のデータ（令和 4 年度）

〔来訪者の日帰り・宿泊割合〕



〔来訪者の旅行目的〕



■ 堺の歴史文化資源



世界遺産 百舌鳥・古市古墳群
仁徳天皇陵古墳



堺刃物のすべてが学べる
堺刃物ミュージアム「CUT」(堺伝匠館内)



茶の湯の文化が息づく 千利休のふるさと堺
お点前体験



日本で唯一残る江戸時代の鉄炮鍛冶の作業場兼住居
鉄炮鍛冶屋敷

■ 大阪・関西万博を契機とした誘客促進

港湾を活用した誘客

堺・泉北臨海工業地帯の工場夜景



中世の堺を描いた日本最大級の堺旧港壁画



MIRAI
SAKAI
EXPO



大阪府内の自治体と観光事業者、JR グループ 6 社や旅行会社が一体となって行う大型観光キャンペーン
大阪デスティネーションキャンペーン

来てな!
オモロイがいっぱい大阪旅

【本件に関する連絡先】

文化観光局 観光企画課長 木下 智尋 (TEL:072-228-7493)

4 自転車通行環境整備の推進



【提案・要望先】国土交通省

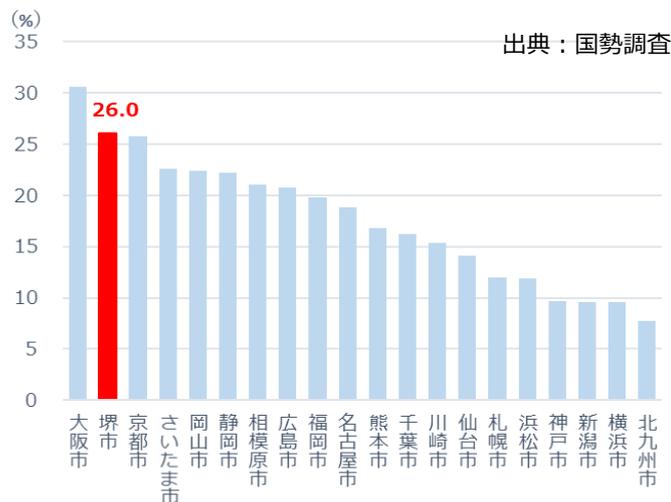
～提案・要望事項～

- 歩行者、自転車及び自動車適切に分離された安全で快適な自転車通行空間を整備し、**連続性を確保した自転車ネットワークの形成に必要な予算を継続的に措置**すること。

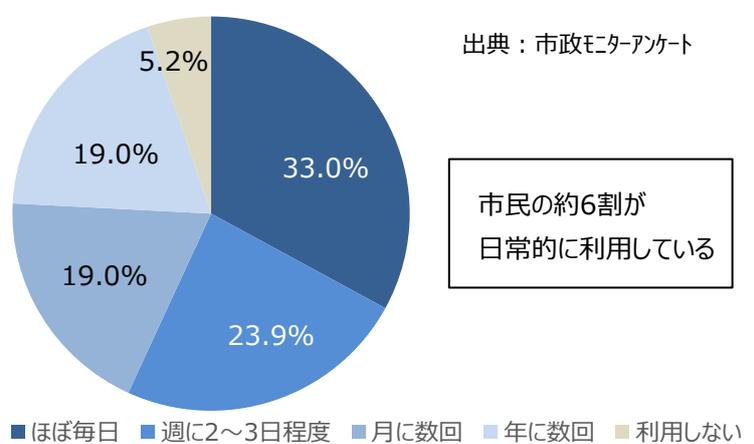
【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において令和 7 年度（2025 年度）に達成をめざす KPI に「自転車利用環境の満足度 50.0%」を掲げ、安全で快適な自転車通行空間の整備に取り組んでいる。
- **令和 3 年 5 月の「第 2 次自転車活用推進計画」の閣議決定を受け、本市は令和 5 年 3 月に地方版自転車活用推進計画を改定**し、快適で利便性の高い自転車利用環境の構築等、今後の自転車施策の基本方針や取組を定めた。
- 本市は、通勤・通学時における**自転車利用分担率が政令指定都市の中で 2 番目に高く、市民の約 6 割が日常的に自転車を利用**している。
- 約 9 割の市民が交通ルール（自転車は原則車道通行）を認識しているが、実際の自転車の車道通行比率は約 5 割程度にとどまっており、**自転車が車道を安全で快適に通行できる環境整備を進めることが課題**である。
- 自転車に関する交通安全啓発活動と合わせて、**自転車通行環境の整備を進めるため、継続的な予算措置が必要**である。

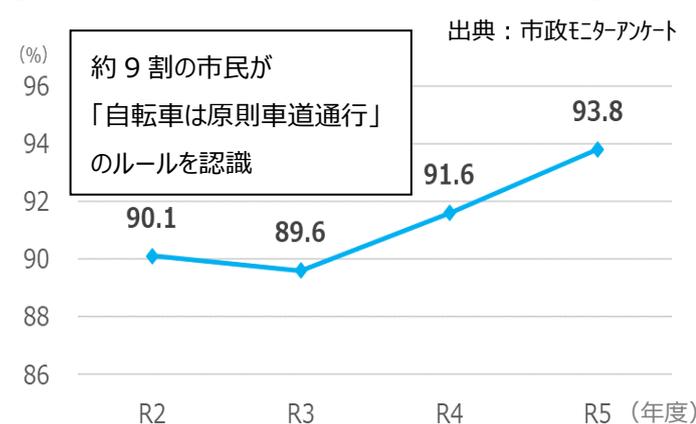
【自転車利用分担率（通勤・通学時）】



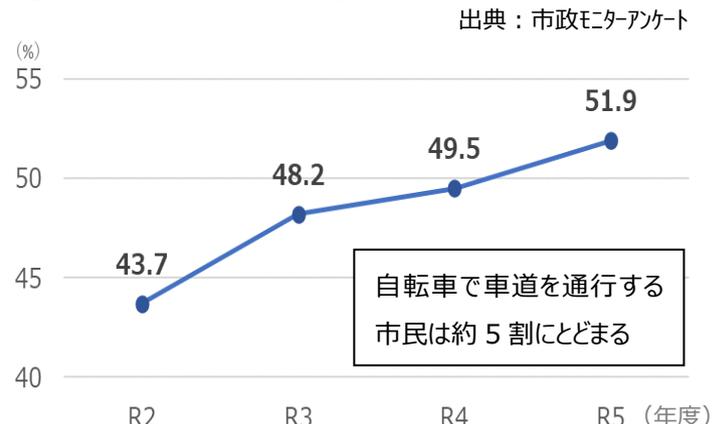
【自転車の利用頻度】



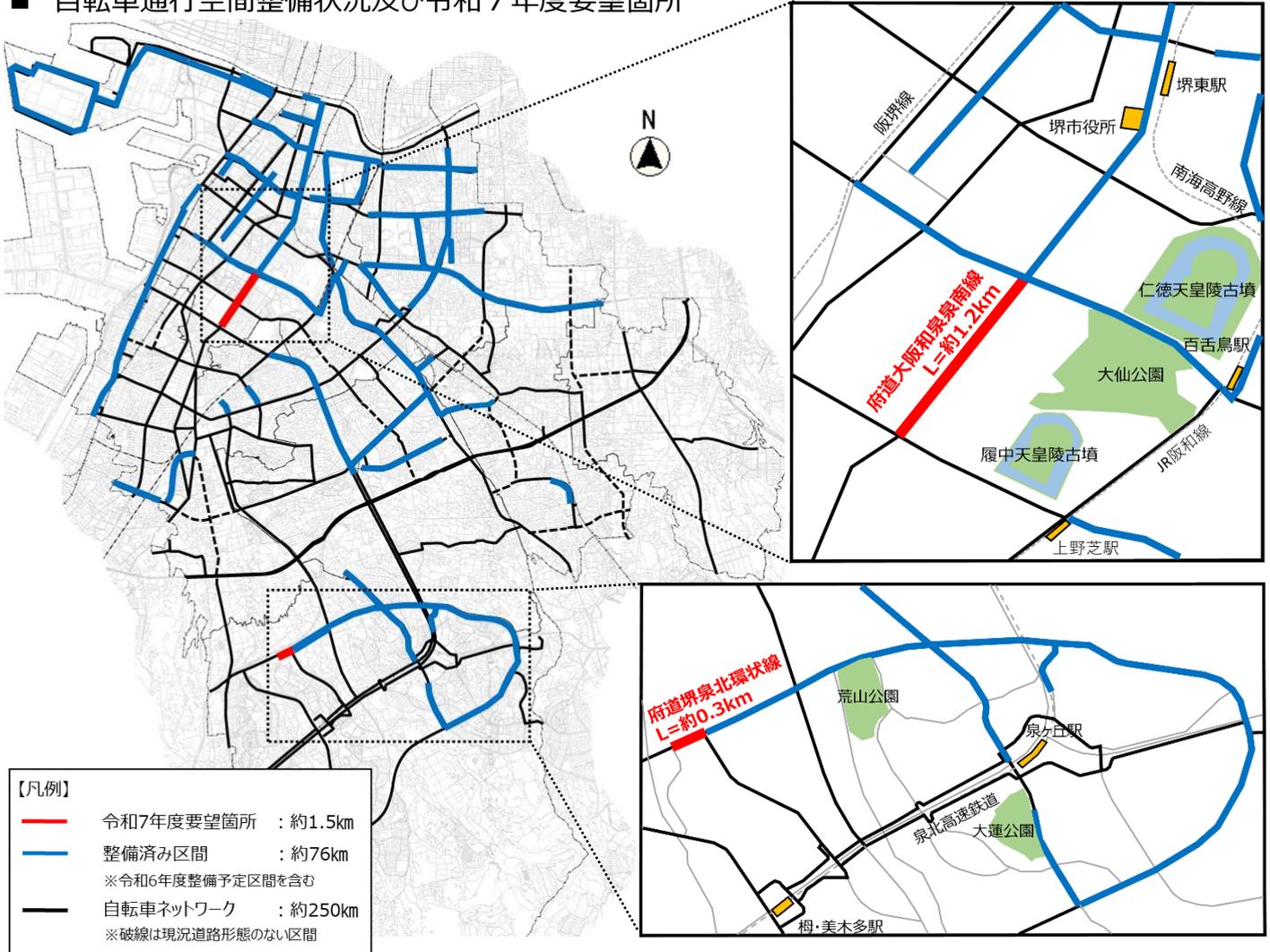
【交通ルール（自転車は原則車道通行）の認識】



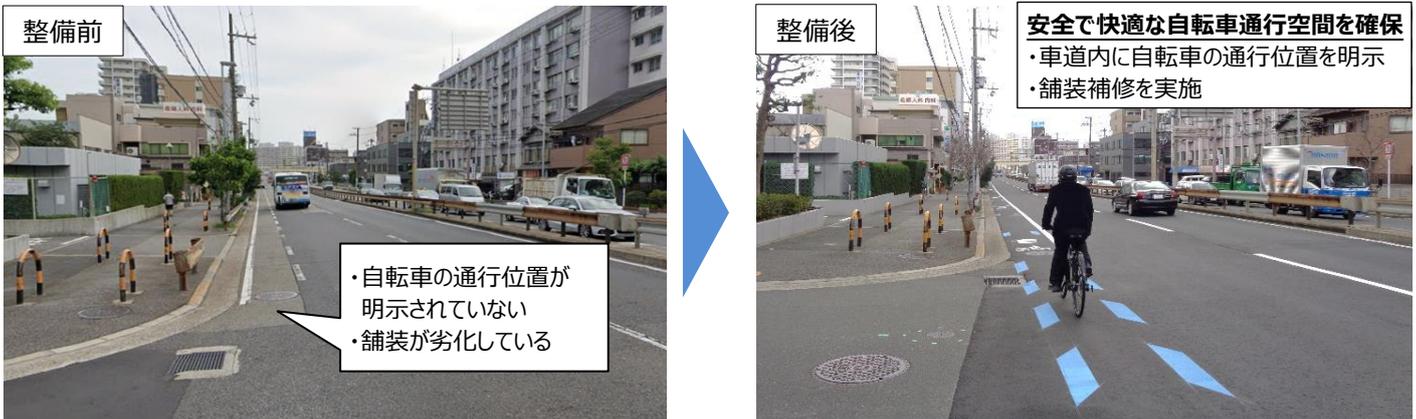
【自転車の車道通行比率】



■ 自転車通行空間整備状況及び令和7年度要望箇所



■ 自転車通行環境の整備例



■ 事業費及び国庫補助額

	令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込額)
事業費	24,250千円	38,250千円	40,000千円
国庫補助額 (要望額)	13,330千円 (23,375千円)	21,037千円 (21,037千円)	【要望額】 22,000千円

【本件に関する連絡先】

建設局 自転車環境整備課長 高科 浩之 (TEL:072-228-0294)

5 大和川沿川における自転車を活用した都市魅力の向上



【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 大和川沿川において、自転車を活用した都市魅力の向上を図るため、**自転車文化の創造と歴史・文化・観光などを発信する自転車賑わい拠点等の整備に必要な予算を確保**すること。

【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において令和 7 年度（2025 年度）に達成をめざす KPI に「自転車利用環境の満足度（50.0%）」を掲げ、一級河川大和川左岸沿川において、自転車を楽しめる通行空間（大和川リバーサイドサイクルライン）と自転車賑わい拠点を整備することにより、自転車を活用した都市魅力の向上に取り組んでいる。
- 2025 年大阪・関西万博の開催を契機に、大阪府等と連携して広域的な自転車通行環境の充実に取り組んでおり、**令和 6 年度は大和川リバーサイドサイクルラインの本市域区間（約 8km）について整備を完了する予定である。**
- また、本市と国が連携して河川空間を活かした都市の魅力向上をめざす取組を示した「堺市かわまちづくり計画」（平成 31 年 3 月に国に登録済）に基づき、本市による大和川リバーサイドサイクルラインの整備等と**国による西除川横断橋や河川管理用通路の整備**を連携して進めている。
- **令和 7 年度は大和川沿川地区都市再生整備計画の最終年度であり**、大和川リバーサイドサイクルラインの隣接地にサイクリングの拠点や自転車を体験できる機能を有した自転車文化の創造と歴史・文化・観光などを発信する**自転車賑わい拠点等を整備するため、集中的な予算確保が必要**である。

■ 位置図（広域）

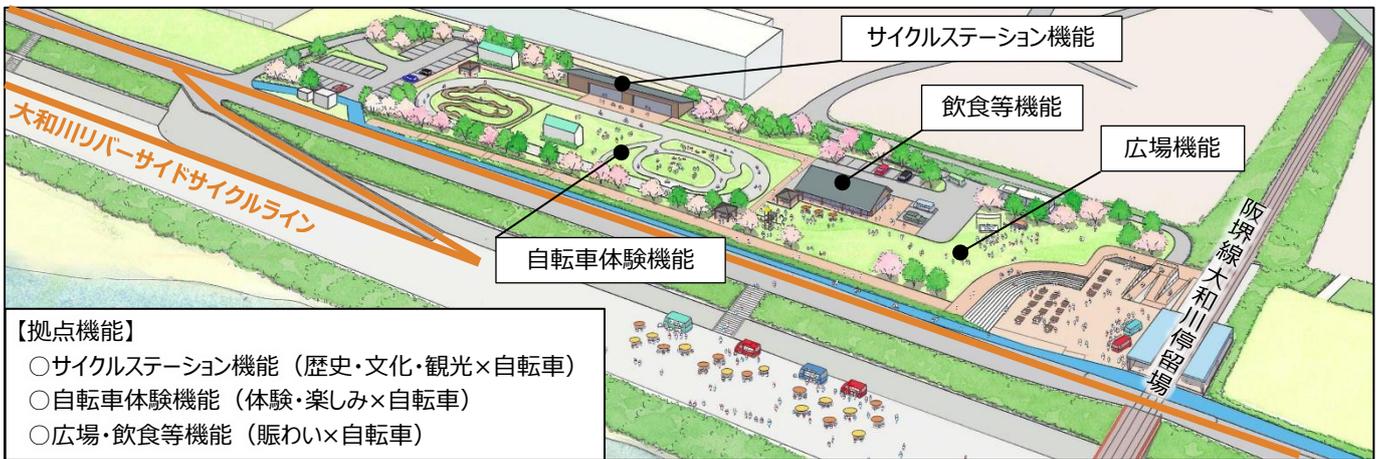


■ 自転車賑わい拠点付近の図



■ 自転車賑わい拠点イメージ

- 自転車体験機能やサイクルサポート機能を有した施設等の整備と併せて、民間事業者による飲食等の賑わい創出事業を実施することにより、本市における自転車文化の創造と発信を行う。



※配置計画など民間事業者の公募提案による

■ 事業費及び国庫補助額

	令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込額)
事業費	137,500千円	103,000千円	479,000千円
国庫補助額 (要望額)	55,000千円 (100,300千円)	41,200千円 (102,800千円)	【要望額】 191,600千円

【本件に関する連絡先】

建設局 自転車環境整備課長 高科 浩之 (TEL:072-228-0294)

6 子育て支援の充実



【提案・要望先】こども家庭庁・文部科学省

～提案・要望事項～

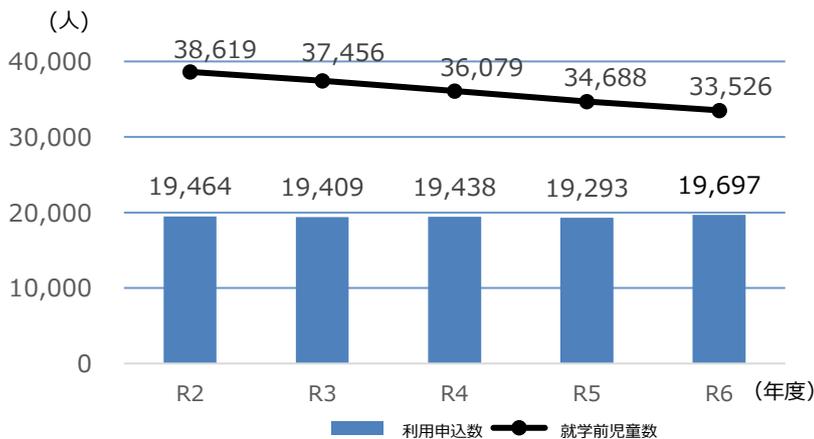
- **多子世帯の保育料無償化について**、現行の国制度では第3子以降が無償化されているところの**対象範囲を拡充**すること。
- **学校給食費の無償化について**、国の財政負担による小中学校の給食費無償化を**早期に実現**すること。

【現状と課題】

＜多子世帯の保育料無償化＞

- 全国的にも就学前児童数が減少している中で、国において、少子化対策として経済的支援をはじめ子育て支援施策を進める必要があるが、本市は市独自で様々な支援施策を実施しており、その**財政負担が課題**である。
- 国制度では、低所得世帯を除き、上のきょうだいが小学校就学前で認定こども園などに在籍している場合のみ第2子が半額、第3子以降が無償であるところ、**本市はきょうだいの年齢に関わらず第2子以降の保育料を市独自で無償化**している。
- 保育料無償化などの少子化対策は国として取り組むべき課題であり、**国において制度の拡充が必要**である。

■ 本市の就学前児童数と利用申込数の推移



就学前児童数は減少傾向にあるが、利用申込数は横ばい傾向

保育需要は今後も高く推移することが見込まれ、財政負担が課題

■ 多子世帯の保育料無償化の状況

対象者	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
第1子				国制度により「無償」		
第2子	国制度により「半額」 市独自で「無償化」					
第3子以降	国制度により「無償」					

※国制度では上のきょうだいが小学校就学後は多子にカウントされないが、**市独自で上のきょうだいの年齢に関わらず第2子以降無償化**

<学校給食費の無償化>

- 学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、教育の一環として各自治体で学校給食が実施されている。
- 学校給食費は教育に係る経常的な費用として保護者が負担しているが、近年、子育て世帯の経済的負担軽減や少子化対策を目的に、学校給食費の無償化を実施する自治体が増加しており、自治体間で格差が生じている。
- 令和5年12月、国において少子化対策の方向性を示す「こども未来戦略」を閣議決定し、その中で、『学校給食費の無償化の実現に向けて、まず、学校給食費の無償化を実施する自治体における取組実態や成果・課題の調査、全国ベースでの学校給食の実態調査を行い、「こども未来戦略方針」の決定から1年以内にその結果を公表する。その上で、小中学校の給食実施状況の違いや法制面等も含め課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討する。』としている。
- 少子化対策は国として取り組むべき課題であり、小中学校の給食費の無償化について、家庭の事情に関係なく支援するという観点から、**国負担による恒久的な制度として全国一律の取組が必要**である。

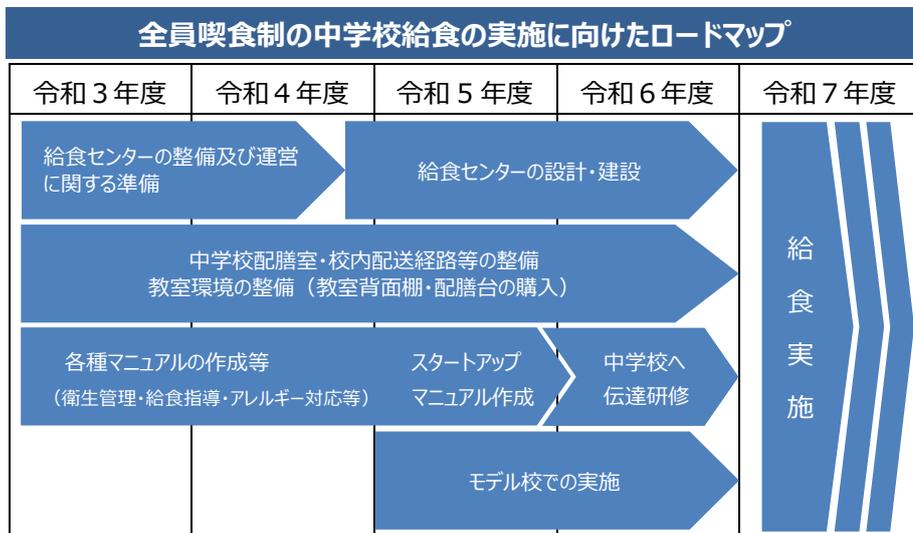
■ 本市の学校給食及び給食費無償化の実施状況

① 学校給食実施状況

小学校・支援学校：自校調理による全員喫食制給食を実施

中学校：家庭弁当・学校給食双方の利点を活かすことができる選択制給食を実施

令和7年度、給食センター方式による全員喫食制給食に移行



学校給食センター完成予定図
(いずれも令和7年6月開始予定)



② 学校給食費無償化の実施状況

※地方創生臨時交付金を活用

年度	期間	対象	予算額
令和2年度	令和2年8月～10月	小学校・支援学校	535,461 千円
令和4年度	令和4年8月～令和5年3月	小学校・支援学校	1,316,360 千円
令和5年度	令和5年8月～令和6年3月	小学校・支援学校	1,274,178 千円

【本件に関する連絡先】

子ども青少年局 幼保政策課長 藤井 謙治 (TEL: 072-228-7173)

教育委員会事務局 学校給食課長 樋口 信征 (TEL: 072-228-7489)

7 安全・安心な保育体制の確保



【提案・要望先】こども家庭庁

～提案・要望事項～

- **保育人材の確保について**、保育の担い手が安定して働き続けることができるよう、**更なる処遇改善策を実施**するほか、公定価格の**地域区分については隣接地と平準化**すること。
- **保育士の配置基準について**、**1歳児の配置基準の改善を早期に実現**し、令和6年度から改善された4・5歳児の配置基準についても**他の加算取得状況に関わらず「4歳以上児配置改善加算」の対象とするよう対象範囲を拡充**すること。

【現状と課題】

＜保育人材の確保＞

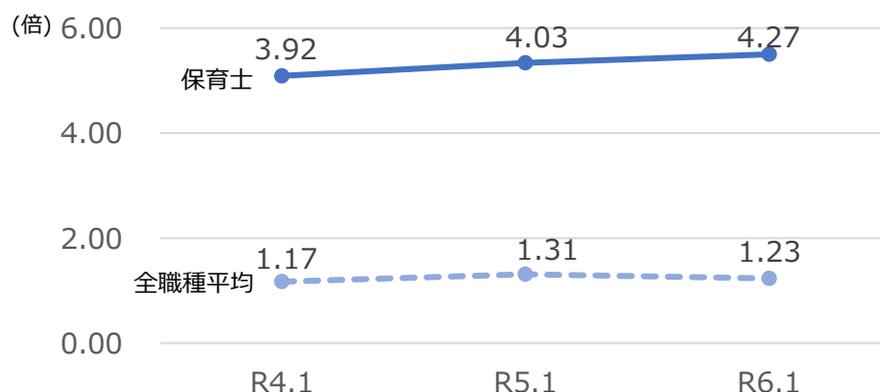
- 保育士等の賃金は依然として全職種平均賃金より低水準にあることなどから人材不足が深刻化している。
- 人材が定着しないことによって、実際に勤務する保育士や保育教諭の負担も増大しており、これが離職を誘発することで、人材不足を一層深刻化させている。
- 本市では独自の補助金制度などの人材確保策を講じているが、自治体間の競争の激化や地域間格差が生じるだけで、保育士・保育教諭不足の抜本的な解決には至っていない。
- 施設運営に必要な人件費については本来、公定価格の基本額において確実に担保されるべきであり、**更なる加算を行うなどの処遇改善策が必要**。
- 公定価格の人件費算定に当たっては、国家公務員の地域手当の地域区分に準拠しているが、生活圏域の重なる隣接地域で差が生じている状況が十分に解消されておらず、人材確保に関する運営経費に影響が生じているため、**地域区分の隣接地との平準化が必要**。

■ 保育士の給与等（令和5年度）

	決まって支給する 現金給与額（月額・千円）	平均勤続年数（年）
全産業	346.7	12.4
保育士	271.4	8.5

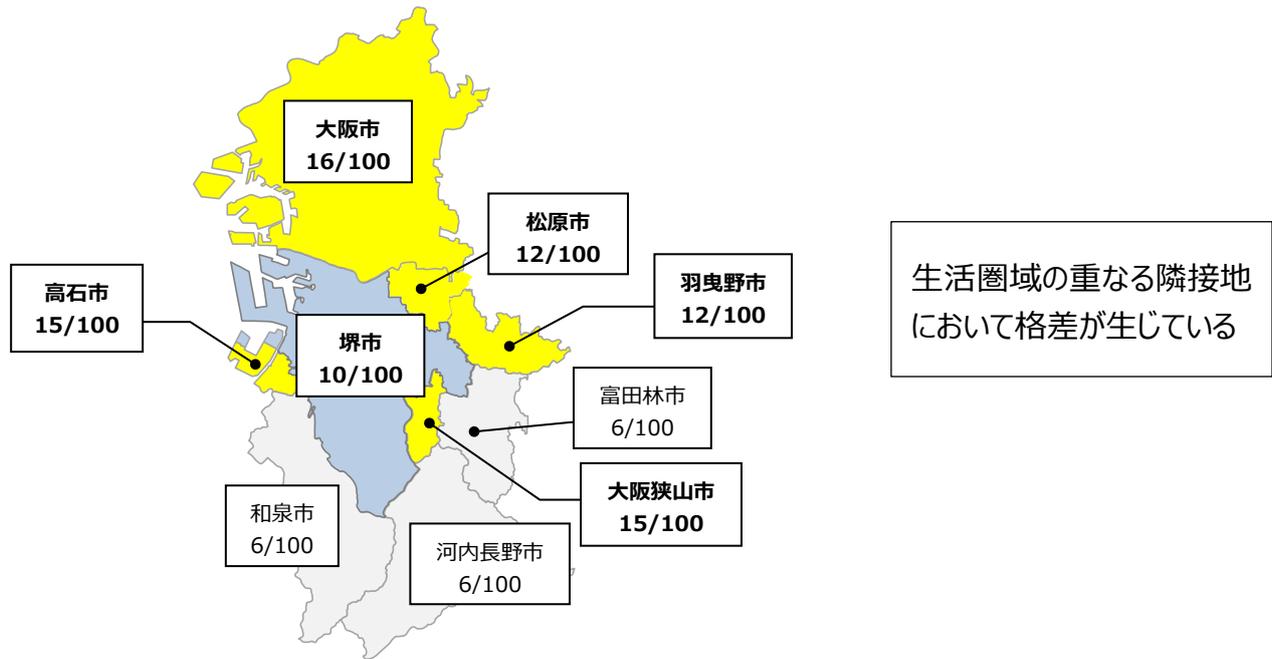
給与が全産業平均より低く、勤続年数も短い

■ 保育士の有効求人倍率（大阪府）



全職種平均より高い水準で推移し人手不足が深刻

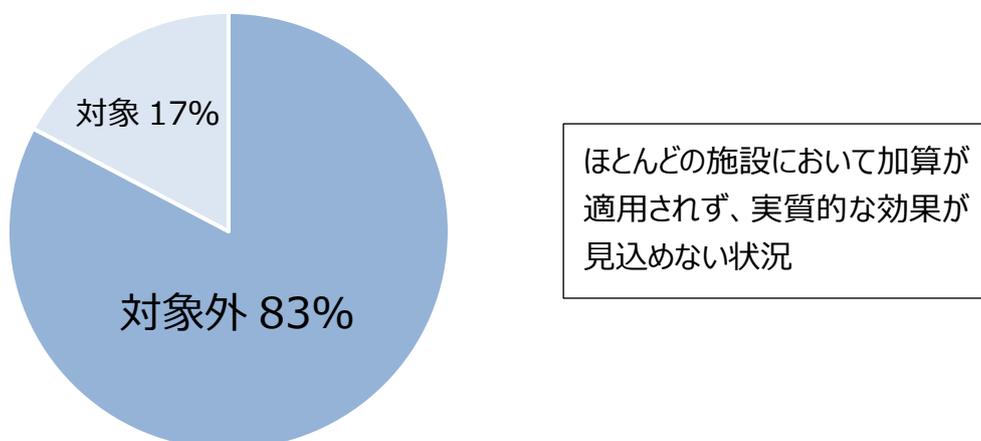
■ 公定価格の地域区分



<保育士の配置基準>

- 保育士の配置基準について、「こども未来戦略」を踏まえた配置基準の改善が進んでいるが、1歳児の配置基準については2025年度以降に先送りされることから、安全・安心な保育体制の確保のため、**1歳児の配置基準の改善の早期実現が必要**。
- また、4歳以上児の配置基準改善のため、令和6年度に新たに「4歳以上児配置改善加算」が創設されたが、チーム保育加配加算等を取得している施設は対象外とされたことから本市ではほとんどの施設において適用されず、教育・保育現場の負担軽減等の実質的な効果が見込めない状況である。
- 同種の加算である「3歳児配置改善加算」ではチーム保育加配加算等の取得状況に関わらず対象としていることから、実質的な改善となるよう、**他の加算取得状況に関わらず「4歳以上児配置改善加算」の対象とするよう対象範囲の拡充が必要**。

■ 本市における4歳以上児配置改善加算の対象施設



【本件に関する連絡先】

子ども青少年局 幼保政策課長 藤井 謙治 (TEL : 072-228-7173)

8 学校体育館の空調整備の推進



【提案・要望先】総務省・文部科学省

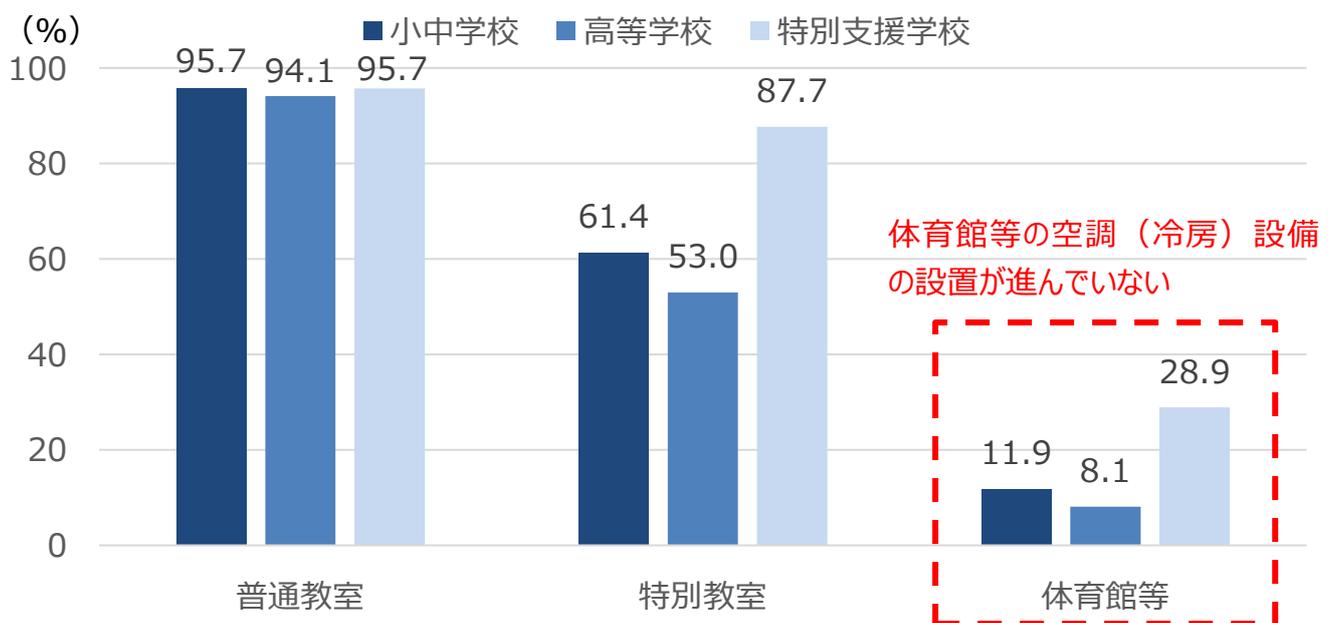
～提案・要望事項～

- 教育環境と避難所環境の向上に資する学校体育館の空調整備を推進するため、時限措置となっている学校施設環境改善交付金の補助率拡充と緊急防災・減災事業債を延長すること。

【現状と課題】

- 近年、気候変動の影響等により、全国的に熱中症による救急搬送人員は高い水準で推移するなど夏の危険な暑さは住民生活に深刻な影響を及ぼしている。子どもたちの学習・生活の場である学校施設においても、熱中症事故が各地で発生し、その対策が急務である。国においては令和 5 年 5 月に「熱中症対策実行計画」を閣議決定し、学校現場等における熱中症対策の一層の強化を図ることとしている。
- 学校施設の中でも体育館は災害時の避難所としても活用し、高齢者を含む多くの地域住民の利用が想定されることから、災害時の避難所での環境改善が求められている。
- 本市においても児童・生徒の教育環境の向上及び避難所の環境改善のため、早急に整備を進める必要がある。
- 一方で学校体育館等の空調設備に活用できる学校施設環境改善交付金について、令和 7 年度までの国庫補助率は 1/2 であるが、それ以降は 1/3 となる。また、指定避難所となる体育館等の空調設備に活用できる緊急防災・減災事業債についても、令和 7 年度までの時限措置である。
- 本市では令和 7 年度から 5 か年をかけて学校体育館等の空調整備工事に着手する予定であり、事業を継続的に実施するためには、現行の支援制度の延長が必要である。
- 文部科学省がまとめた「公立学校施設の空調（冷房）設備の設置状況について」によると、令和 4 年 9 月 1 日現在、学校体育館等の空調設置率の全国平均は小中学校で 11.9%、高等学校で 8.1%と低く、支援制度の延長は本市だけでなく全国の自治体にとって必要である。

■ 全国の公立学校施設の空調（冷房）設備の設置状況



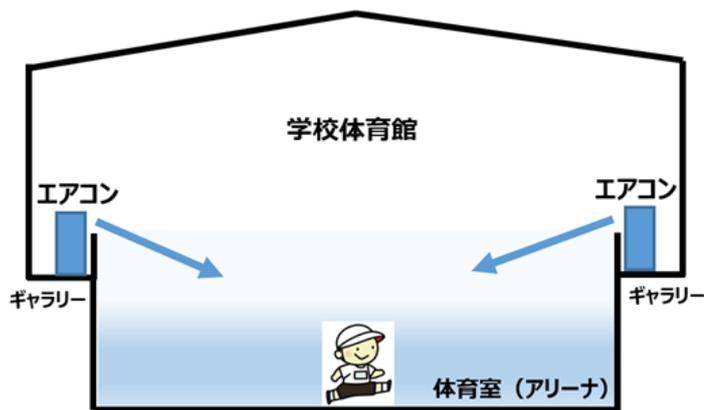
※数値は令和 4 年 9 月 1 日現在。

※体育館等には体育館のほか、災害時の調達協定等により災害時には外部より空調（冷房）設備を確保可能としている室数を含む。

■ 本市の学校体育館の空調整備事業

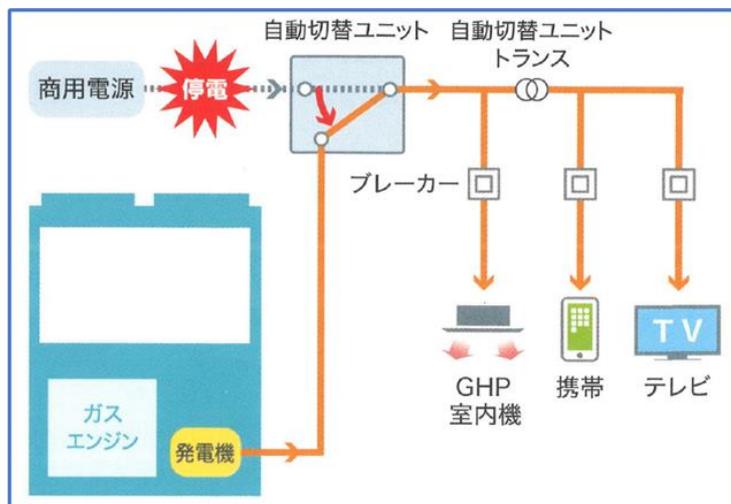
- 整備の対象は、市立の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校とする。
- 整備順序については、児童・生徒への配慮が必要な特別支援学校、授業や部活動等、体育館の使用状況を踏まえ、高等学校、中学校、小学校の順で整備する。
- 令和7年度から令和11年度までの5か年で整備を完了する予定であり、事業費は約70億円（概算）を想定。
- 空調方式は、停電時でも都市ガスが供給されていれば空調が稼働する停電対応型の都市ガス式ビル用マルチエアコン（GHP）を導入する予定。

【学校体育館への空調整備イメージ】



府立高校の整備例

【停電対応型 GHP のイメージ図】



発災時に停電しても、都市ガスが供給されていれば、内蔵の発電機より電気供給し、空調使用が可能。

■ 整備スケジュール

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
特別支援学校	→				
高等学校	→				
中学校	→				
小学校			→		

【本件に関する連絡先】

教育委員会事務局 学校施設課長 山本 敦士 (TEL:072-228-7486)
 危機管理室 防災課長 小山 健太郎 (TEL:072-228-7605)

9 連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

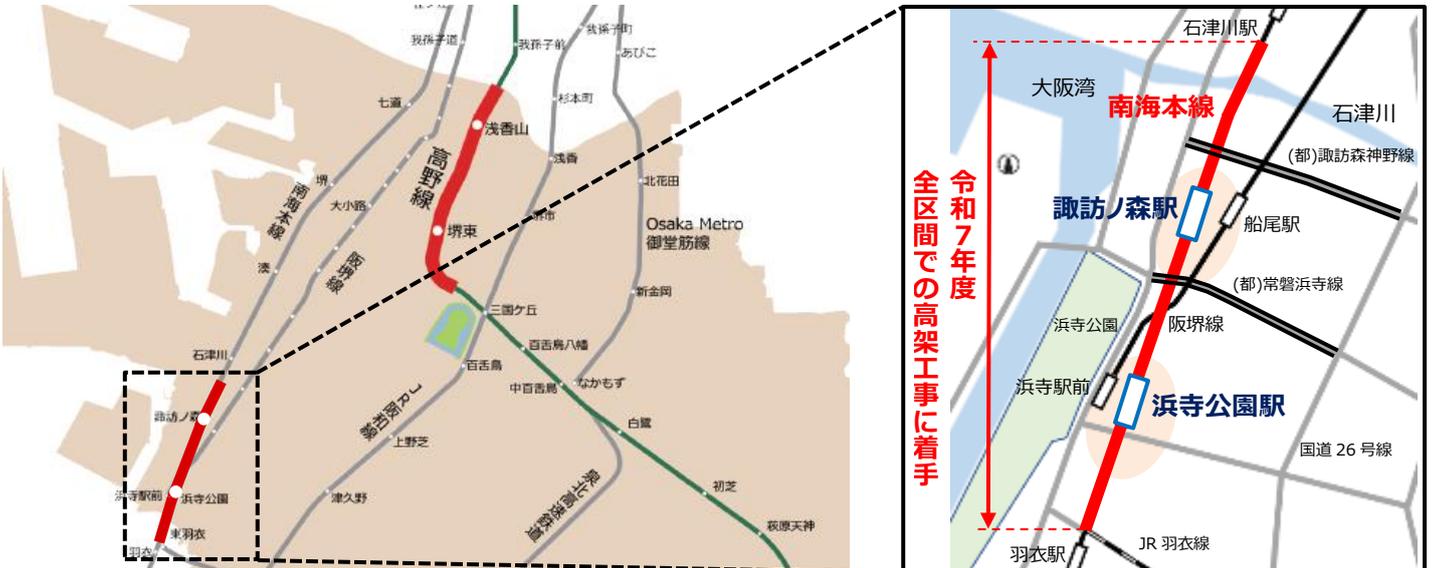
～提案・要望事項～

- 踏切除却による交通渋滞の解消及び安全性の確保などのために、**連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進に必要な予算を継続的に措置**すること。

＜南海本線連続立体交差事業＞

【現状と課題】

- 令和6年度は、仮線切替え及び高架工事と合わせ、阪堺線移設工事を継続して行う。
(全体事業費：約423億円 進捗率68% ※令和6年度末時点)
- 令和7年度には、**全区間での本格的な高架工事**と阪堺線移設工事を進める。関西国際空港や新大阪駅へのアクセスを向上させる**令和13年のなにわ筋線の開業を見据え**、高架工事と阪堺線移設工事を着実に進捗させるために**集中的な予算措置が必要である**。
- **国登録有形文化財の旧駅舎（写真右）**を曳家、保存活用し、地域と協働した**新たな魅力を創出する**。



踏切除却により、安全で円滑な都市交通の確保、沿線における良好な生活環境の実現

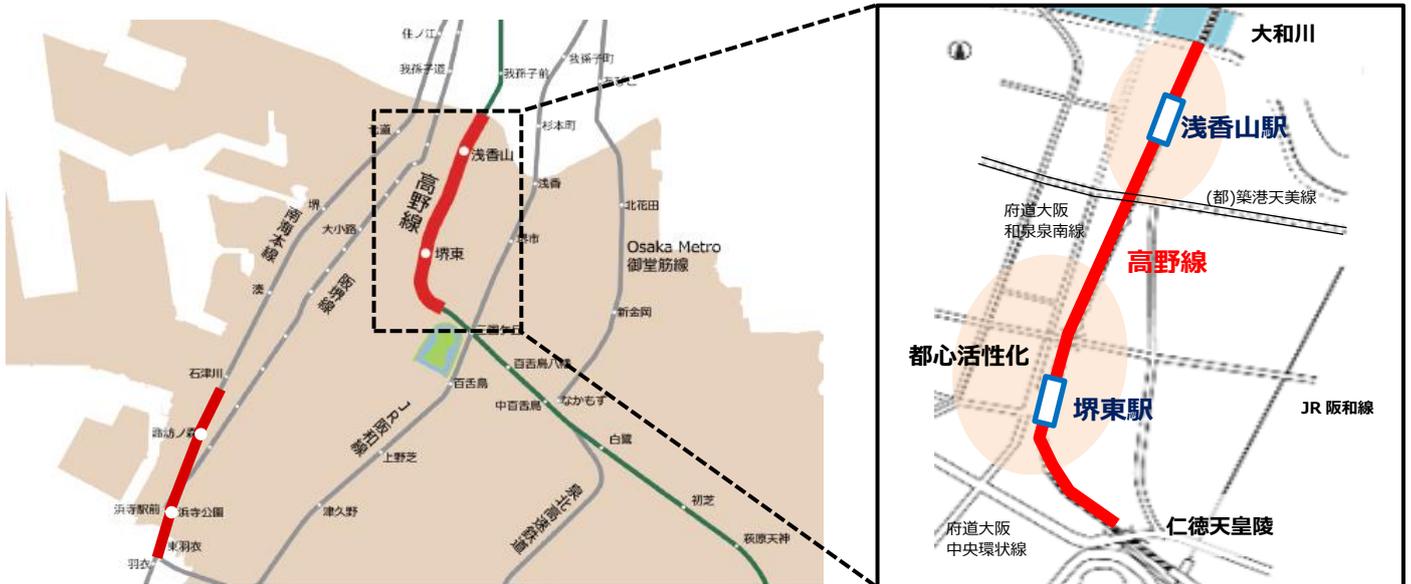
■ 事業費及び国庫補助額

南海本線	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込額）
事業費	3,360,000千円	2,638,000千円	4,400,000千円
国庫補助額 (要望額)	1,848,000千円 (2,112,000千円)	1,450,900千円 (1,848,000千円)	【要望額】 2,420,000千円

<高野線連続立体交差事業>

【現状と課題】

- 都市計画道路や駅前交通広場の関連事業を含め、令和3年度に事業認可を取得し、令和4年度より事業着手、令和5年度には**鉄道事業者と基本協定を締結**した。令和6年度は測量や用地取得、鉄道詳細設計を進め、鉄道準備工事に着手する。
(全体事業費：約565億円 進捗率3% ※令和6年度末時点)
- 令和7年度は、引き続き**鉄道詳細設計や用地取得等を進めながら、鉄道工事を実施する**。
- 事業地周辺の都市関連計画と整合させ、駅前街区を再編し、本市の都心活性化に大きな役割を果たす。



堺駅周辺の現状



連続立体交差事業を契機に都心活性化



堺都心未来創造ビジョン（令和5年5月策定）

※将来のイメージ図であり、確定したものではありません

■ 事業費及び国庫補助額

高野線	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込額）
事業費	139,000千円	245,000千円	800,000千円
国庫補助額 （要望額）	76,450千円 （76,450千円）	134,750千円 （192,500千円）	【要望額】 440,000千円

【本件に関する連絡先】

建設局 連続立体推進課長 松岡 敬太 (TEL:072-228-7573)

～提案・要望事項～

- 堺都心部の活性化に資する便利・快適な移動環境の構築に取り組む **SMI 都心ラインの推進に向け、自動運転実証実験に係る予算を継続的に措置**すること。

【現状と課題】

- 将来にわたって成長する堺市の実現に向け、成長を牽引する堺都心部については、より多くの市民、来街者、民間等を惹きつける都市魅力を備え、活性化につなげる必要がある。
- 令和 5 年 5 月に「堺都心未来創造ビジョン」を策定し、堺都心部の類いまれな歴史文化や多様な都市機能等の地域資源を活かし魅力を高める「魅力を磨く」取組に加え、人・地域・情報・サービスなどの「魅力を結ぶ」取組を一体的に進めている。

<便利・快適な移動環境の構築に取り組む SMI 都心ライン> ※SMI は、堺・モビリティ・イノベーションの頭文字

- 「堺都心未来創造ビジョン」のもと堺都心部の活性化に向け、公共交通の利便性向上やバリアフリー化、多様な移動ニーズに応じたモビリティの導入による便利・快適な移動環境の構築、様々な情報やサービスの包括的な提供などに取り組んでいる。
- なかでも、大小路筋は堺都心部の拠点である堺駅及び堺東駅を結ぶ骨格軸であり、ウォークブルな都市空間の形成や公共交通の利便性向上などをめざし取組を進めている。
- SMI 都心ラインは多頻度の路線バス便が運行する大小路筋において、自動運転等の先進技術の活用などにより、公共交通の安全性や快適性、利便性を向上させ、高齢者や障害者を含めたすべての人が移動しやすいバリアフリーな移動環境の実現をめざす取組であり、「自動運転等の新技術を活用・導入した車両」や「待合環境の向上、パークレット機能、次世代モビリティとの結節機能、デジタルサイネージによる情報発信機能を有した乗降場所」を一体的に整備する。

整備前	整備後

大小路筋は、シンボルロード整備事業（昭和 59 年～平成 11 年）により、安全快適な歩行者空間の創出等を図った本市のシンボルとなっている路線である。

- ・ 車線：6→2 に縮小
- ・ 歩道拡幅 + 電線地中化
- ・ モニュメント等の整備 などを実施

■ SMI 都心ラインの位置



■ SMI 都心ラインのイメージ



<SMI 都心ラインの導入に向けた取組>

- SMI 都心ラインの導入に向け、令和 4 年度に自動運転の社会受容性の向上に向けた自動運転車両の走行実験や、自動運転技術を活用し鉄道並みのバリアフリーな乗降をめざす正着実験なども実施し、バリアフリーな乗降については障害者団体との意見交換も行った。
- ここで得られた知見を踏まえつつ、現在、市民や自治会、商店街、関係機関、学識経験者、交通事業者、国、交通管理者、道路管理者による「SMI 都心ライン等推進協議会」を設置し、多様な主体の意見を聴きながら、SMI 都心ラインの導入に向けた計画作成を行っている。
- さらには、SMI 都心ラインで導入をめざす自動運転技術については専門的な知識やノウハウが重要なことから、当該協議会の下部組織として、学識経験者による「SMI 都心ライン自動運転技術等検討分科会」を設置し検討を進めている。
- このような体制のもと SMI 都心ラインの取組を進めており、その実現には自動運転実証実験の積み重ねが欠かせないことから、**継続的な予算措置が必要である。**

■ 令和 4 年度に実施した自動運転車両の走行実験の様子



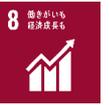
■ 令和 4 年度の障害者団体との意見交換の様子



【本件に関する連絡先】

建築都市局 SMI プロジェクト推進担当課長 甲野 純 (TEL:072-340-0417)

11 スタートアップへの支援策の拡充



【提案・要望先】経済産業省

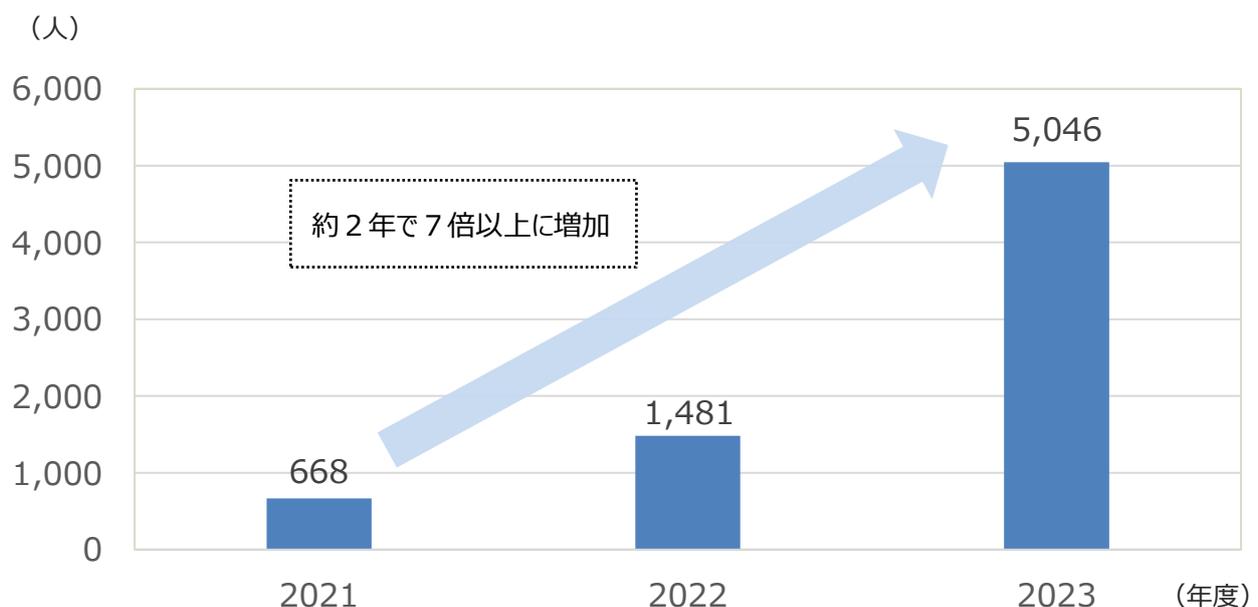
～提案・要望事項～

- 万博を契機にさらなる成長が期待される本市のスタートアップに対し、**助成金等による資金調達の円滑化、産学連携の促進など支援策を拡充**すること。

【現状と課題】

- 2025年に開催される大阪・関西万博には優れた技術を有するスタートアップ等も参画する予定であり、これを契機として大阪を中心とした地域においてイノベーションの担い手となるスタートアップのさらなる成長が期待されている。
- 本市では市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において、令和7年度（2025年度）に達成をめざすKPIに「イノベーション創出につながる事業数 100件」を掲げている。
- 本市の中百舌鳥エリアは、大阪都心部へのアクセス性に優れ、大阪公立大学や産業支援機関が集積していることから、本エリアを「イノベーション創出拠点」と位置付け、新たな技術やビジネスの創出の場として拠点形成を進めている。
- これまでスタートアップの成長加速化や製品・サービス実証の支援、産学連携、ビジネスマッチングといった取組を進めたことで AI・IoT を活用した新たな価値を提供するサービスや産学連携による社会課題解決に資する製品の開発などの成果事例が生まれており、中百舌鳥エリアにおいてスタートアップと中小企業、支援者、大学などイノベーション創出のエコシステム構築も着実に進みつつある。
- 大阪・関西万博のインパクトを最大限に生かし、スタートアップの成長をさらに加速させるためには、**研究開発や事業拡大のための助成金や官民ファンドの投資による資金調達の円滑化や優れた大学の研究シーズの事業化、産学連携の促進など支援策の拡充が必要**である。

■ イノベーション創出支援プログラム参加者数



※イノベーション創出支援プログラムとは社会課題解決や新たな価値の創造に資する新しいビジネスを生み出すスタートアップや中小企業の成長を促すハンズオン支援やワークショップ、交流・共創拠点事業等の総称。

■ イノベーション交流・共創拠点「Community room cha-shitsu（茶室）」



起業家、スタートアップ、社会課題解決に取り組む方やその支援者等が集まる交流・共創の拠点。コミュニティマネージャーを常設し、利用者のニーズに応じた支援の紹介や支援者・団体につなぐ。

■ スタートアップ等の成果事例

分野	内容
バイオ	産学連携により、がん治療に資する薬剤を開発、製造販売。株式上場し事業を拡大中。
化学	産学連携により、抗ウイルス・抗菌の機能を持ち、意匠性を兼ね備えた建物の内装・外装に用いる遮熱塗料を開発、商品化し全国に展開。
金属加工	金属の熱処理技術をもとに産学連携によりレーザー焼入れやレーザークラディング技術を開発しコスト・技術面から大手メーカー等にソリューションを提供し、取引拡大。
AI・IT	AI、IoT分野の大学発ベンチャー企業として医療機器ソフトウェアや人工知能等を受注開発。現在はスポーツに資するAIのウェブプラットフォームを開発中。
IoT	株式上場し、地域社会の課題を解決するクラウドプラットフォーム、行政サービスをデジタル化するプラットフォームなどの提供により、社会に新たな価値を提供。
教育、IT	ロボットプログラミング教室を通じ、子どもたちが主体的に理数系科目やプログラミング技術、コミュニケーション力を身につける事業を展開。大手企業からのM&Aを経て全国展開。
運輸、AI	ロボティクスとAIにより小型船舶向け自律航行技術開発を中心に海のDXと船舶のロボット化を推進。離島問題など社会課題の解決に向け、実証・実装を展開。
製造業、IT	金属加工業を営み、自社向けに開発した生産管理システムを商品化し、町工場のDX化をサポート。町工場・製造業全体のDXの貢献をめざす。経済産業省DX Selection選定。

【本件に関する連絡先】

産業振興局 中百舌鳥イノベーション創出拠点担当課長 西浦 伸雄 (TEL:072-228-7629)

12 泉北ニュータウンにおける新たな価値の創造



【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

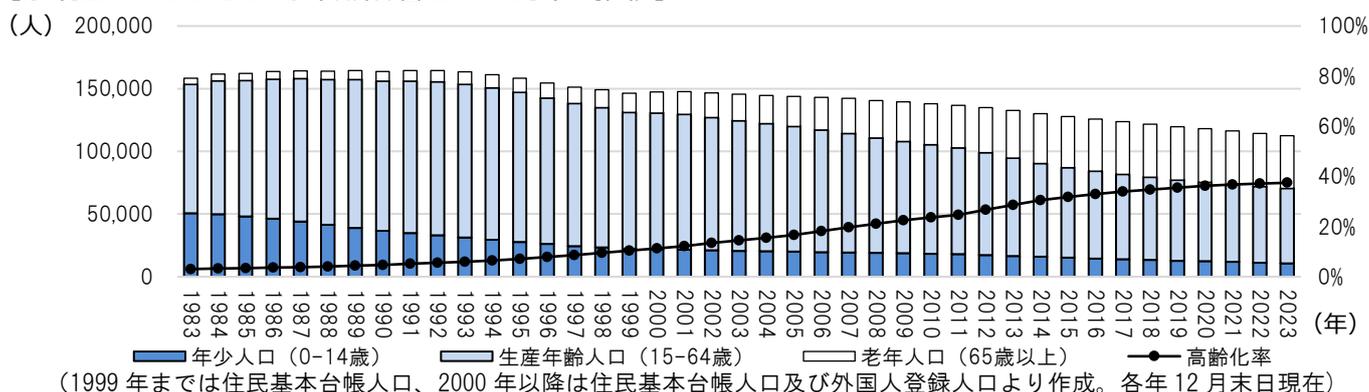
- スマートシティの重点地域に位置付けている泉北ニュータウン地域において、泉ヶ丘駅前周辺の都市機能の充実を図るため、**子どもが未来に向かい創造的に学び遊ぶ子育ての拠点となる泉ヶ丘公園の整備に必要な予算を確保**すること。

【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において令和7年度（2025年度）に達成をめざすKPIに「泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合30.5%」を掲げている。
- 泉北ニュータウンの将来像や取組の方向性を示す「SENBOKU New Design」に基づき、泉北ニュータウン地域に新たな価値を創造し、将来にわたって多様な世代が快適に住み続けることのできる「持続発展可能なまち」をめざし取組を推進。
- 「**堺スマートシティ戦略**」において泉北ニュータウン地域を重点地域に位置付け。「SENBOKU スマートシティコンソーシアム」（令和5年度末：154団体参画）を核として、公民連携によりICTを活用した暮らしの質の向上や課題解決に資する取組を推進。
- 泉ヶ丘公園は、子育て世代の定住・流入促進に重点的に取り組んでいる泉北ニュータウンの泉ヶ丘駅前に位置し、隣接する児童厚生施設「堺市立ビッグバン」と一体運営することにより、「**子どもが未来に向かい創造的に学び遊ぶ子育ての拠点**」をめざしており、**同公園整備の予算確保が必要**。
- **令和7年11月に開設予定の近畿大学医学部・大学病院**など泉ヶ丘駅前周辺の都市機能の充実を図り、**泉北ニュータウンに新たな価値を創造**する。



【泉北ニュータウンにおける年齢階層別人口比率の推移】



【SENBOKU New Design (令和3年5月策定)】

理念

かつてのベッドタウンから、より豊かに暮らせるまちへ
～泉北ニュータウンの価値を高め、次世代へ引き継ぐ～

基本方針 1

多様な世代が住み、働き、安心して暮らせる

基本方針 2

豊かな緑空間と多様な都市機能が調和したまち

基本方針 3

住民、企業、大学、団体など様々な主体と思いを共有し創造する

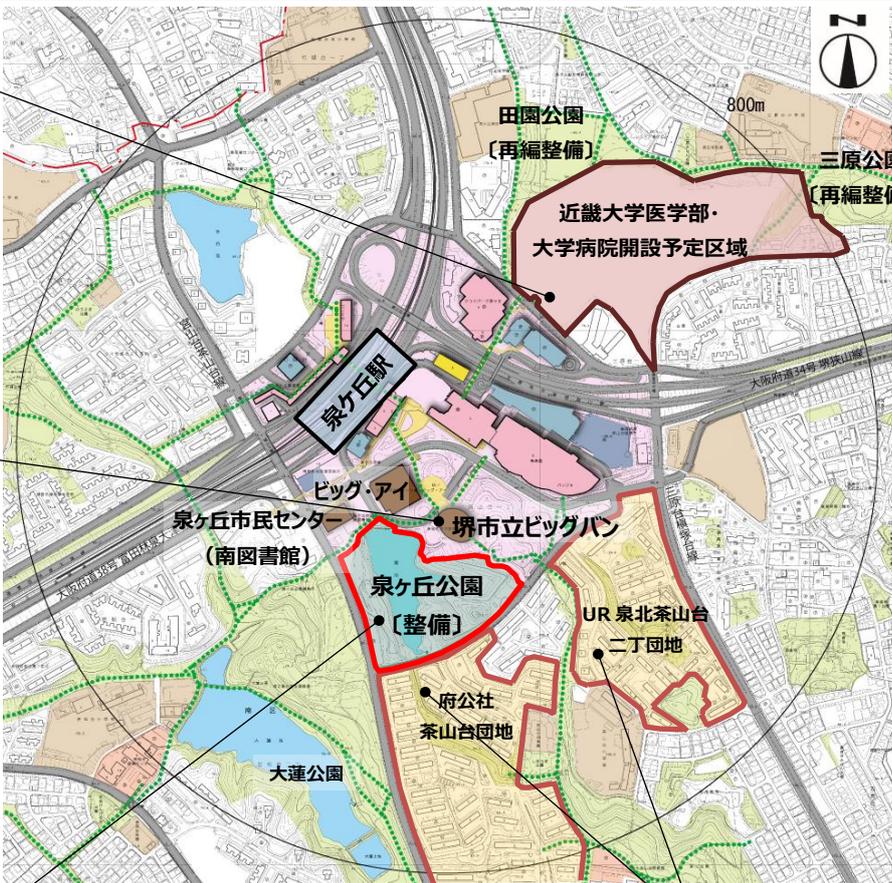
基本方針 4 持続可能なまちをめざし、ICT等の先端技術を用い、社会資本を活用・運営する

■ 泉ヶ丘公園と泉ヶ丘駅前周辺の概要

近畿大学医学部・大学病院



完成イメージ図（学校法人近畿大学）



堺市立ビッグバン

堺市立ビッグバンは「宇宙」をテーマに、子どもと保護者が遊びと学びを一緒に体験できる児童厚生施設



堺市立ビッグバン

泉ヶ丘公園

泉ヶ丘公園は、駅から徒歩圏内でありながら、緑豊かで広大な空間が最大の魅力
「地球環境」をテーマに自然環境、地形、百舌鳥・古市古墳群に関連する歴史的資源を活かしたフィールドワークや遊びの機会を提供
公園全体の周遊が可能となる園路を整備し周辺地域へのアクセス性を向上



泉ヶ丘公園イメージパース

(参考) 公的賃貸住宅
「UR 都市機構 泉北茶山台二丁団地」や「大阪府住宅供給公社 茶山台団地」において、子育て世帯の入居を促進するため、優先入居や家賃補助を実施

■ 令和7年度実施予定事業

泉ヶ丘公園において、地域資源を活かして子どもが自ら遊びを考え、実践する「冒険の森」の整備等を行う。

※子どもの遊び場の確保等に資する公園整備（子どもまんなか公園）補助金の適用



冒険の森イメージパース

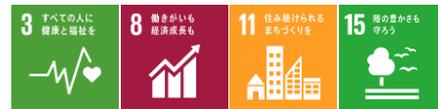
■ 事業費及び国庫補助額

	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込額）
事業費	16,000 千円	63,120 千円	284,800 千円
国庫補助額 （要望額）	8,000 千円 （11,000 千円）	31,560 千円 （48,000 千円）	【要望額】 142,400 千円

【本件に関する連絡先】

泉北ニューデザイン推進室参事（整備推進担当） 坂口 和雅（TEL:072-228-7530）

13 地域拠点（深井駅周辺地域）の活性化 （民間活力を最大限に活用した水賀池公園整備）



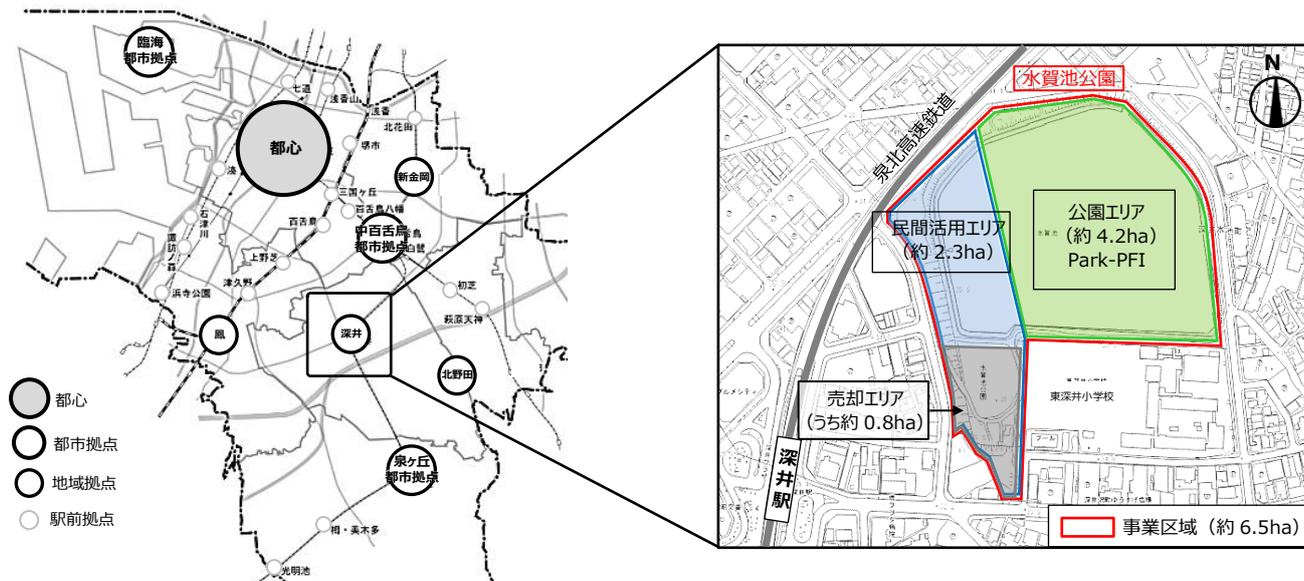
【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

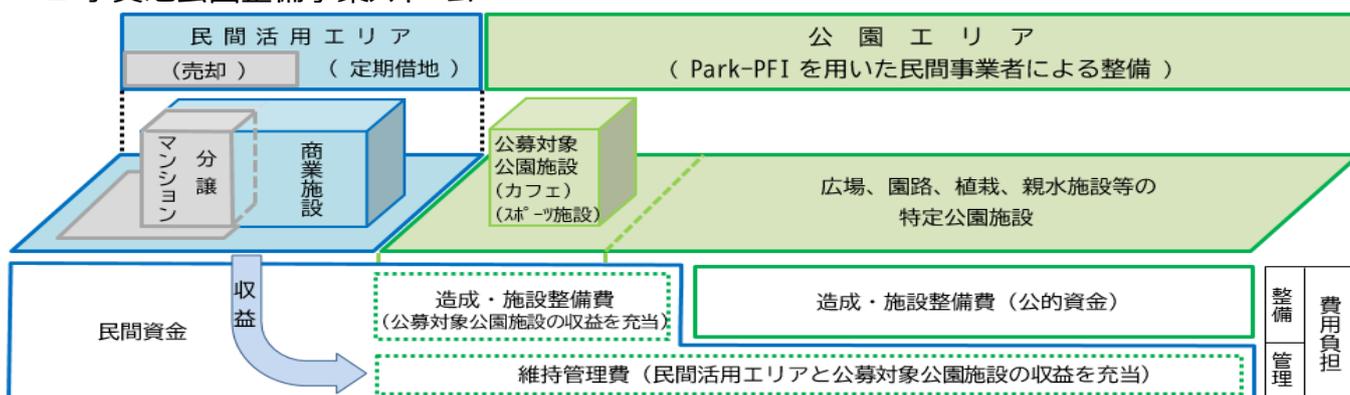
- 地域拠点である深井駅周辺地域の活性化のため、駅に近接した水賀池公園に民間活力を最大限に活用した、多様な世代が集う交流拠点整備の推進に必要な予算を確保すること。

【現状と課題】

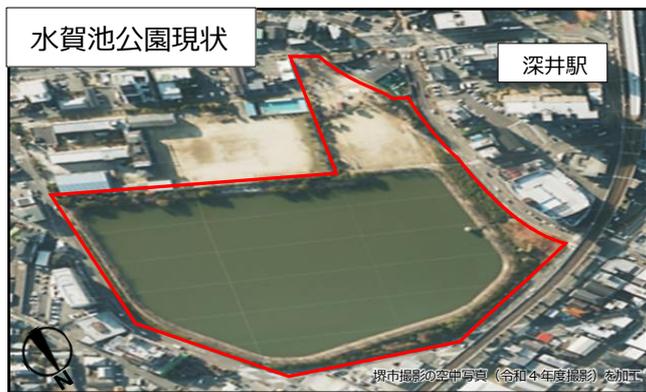
- 本市の地域拠点である深井駅周辺地域を活性化するため、駅に近接した立地を踏まえ、機能廃止された「ため池」（公園未開設区域）の空間を含めて、一時避難地機能等の防災機能と商業・サービス機能が一体となった多様な世代が集う公園・交流拠点を民間活力を最大限活用して整備する。
- 事業スキームは、Park-PFI による公園整備と、公園の一部の用途廃止により民間事業者への定期借地、売却を可能とし、そこから得られる収益を公園施設全体の維持管理に充当するものとする。
- 令和 5 年 5 月から事業者公募を実施し、令和 6 年 3 月に基本協定を締結し事業者を決定。令和 6 年度に都市公園事業の事業認可を取得予定であり、令和 7 年度から本格的な整備工事に着手し、令和 9 年度の完成を予定している。
- 公園施設と民間施設を一体的に民間事業者が整備するため、令和 7 年度、令和 8 年度に民間事業者の整備スケジュールに合わせた予算確保が必要である。



■ 水賀池公園整備事業スキーム



民間活力を最大限に活かすため、Park-PFI と民間活用エリアからの収益の一部を公園の維持管理に充当し、民間事業者による公園を含めた施設全体の一体的な整備・運営・維持管理により、持続可能な魅力ある施設を実現する。



■ 事業費及び国庫補助額

	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込額）
事業費	—	—	696,000千円
国庫補助額 （要望額）	—	—	【要望額】 348,000千円

※現在の水賀池公園の用地取得時（昭和53～58年）に交付された国庫補助金のうち、約4.4億円については、都市公園区域変更に伴い、民間活用エリア2.3haを当初目的の公園用地として使用しないこととなったため、令和6年度に返還を予定している。

【本件に関する連絡先】

中区役所 深井駅周辺地域活性化推進室長 名越 賢治（TEL:072-270-8190）

～提案・要望事項～

- 安全・安心で災害に強い都市基盤を維持するために、**橋りょう等の長寿命化修繕事業及び耐震強化学業の推進に必要な予算を継続的に確保**すること。

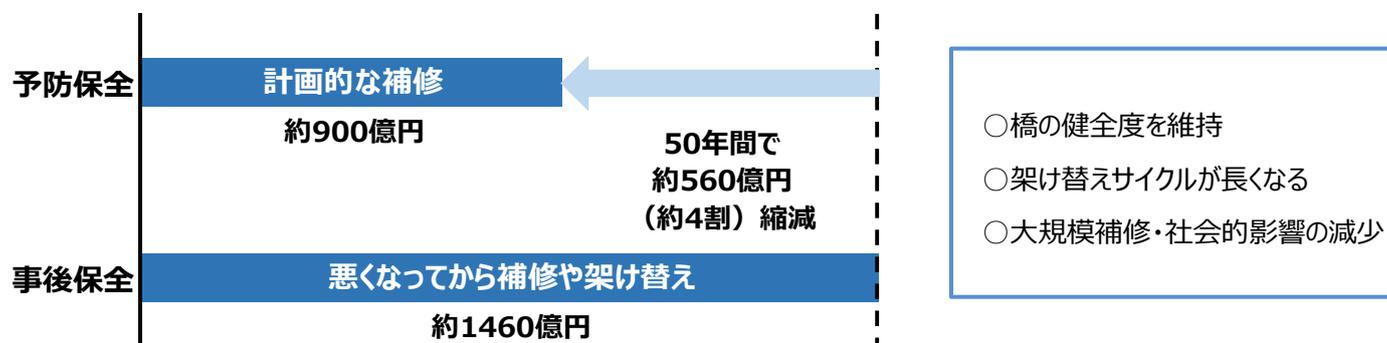
【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において、令和 7 年度（2025 年度）に達成をめざす KPI に「補修が完了した橋りょう数 80 橋」「緊急交通路等における橋りょうの耐震化率 97%（204/210 橋）」を掲げ、事業を推進している。
- 令和 6 年 1 月には能登半島地震が発生し、切迫する大規模地震への対策が急務であるが、近年の国庫補助金の内示率は低下傾向にあり、現状の内示状況が継続すれば事業の推進が困難となる。

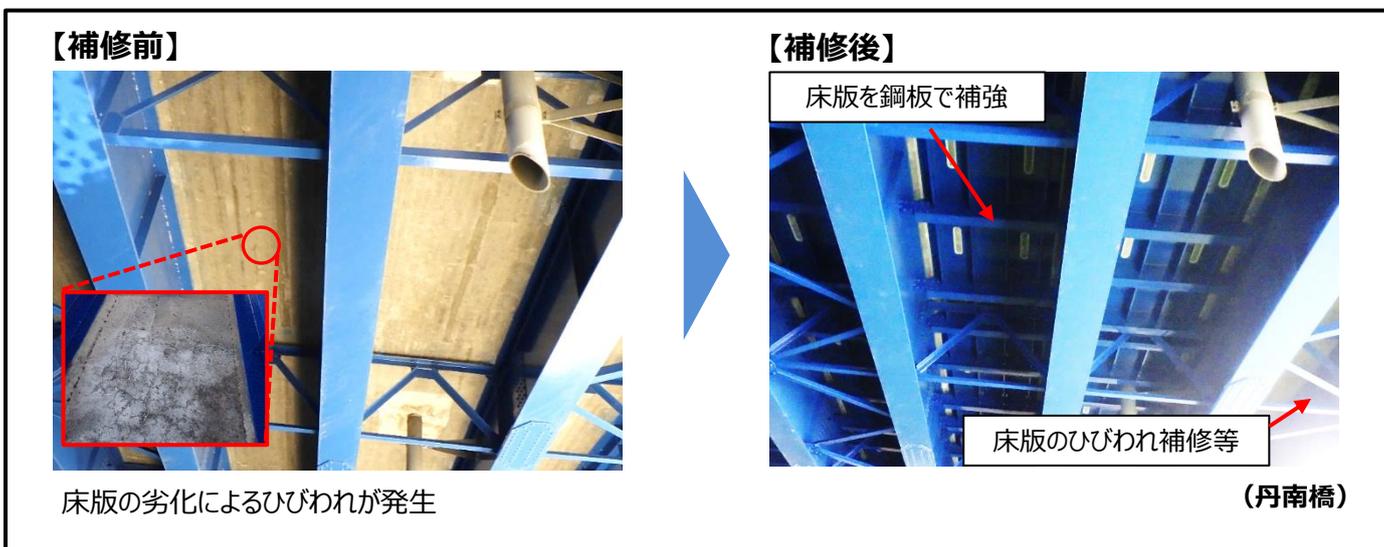
＜橋りょう長寿命化修繕事業＞

- 本市が管理する 754 橋のうち、橋齢 50 年を超える橋りょうが今後 20 年で約 4 割から約 9 割に急増する見込みで、橋りょうを長期にわたり安全に使用し続けるためには、計画的な補修が不可欠な状況。
- 「堺市基本計画 2025」の最終年度である令和 7 年度は 25 橋の補修工事を予定しており、KPI を達成し橋りょうを良好な状態で維持するためには、**継続的な予算確保が必要**。

【計画的な補修による効果】



【橋りょう長寿命化修繕の実施例】



<橋りょう耐震強化事業>

- 今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯などの大規模地震時に備え、緊急交通路等における橋りょう（210 橋）の耐震化を行い、災害に強い都市基盤を維持することが必要。
- 「堺市基本計画 2025」の最終年度である令和 7 年度は 9 橋の耐震対策を予定しており、KPI を達成し道路ネットワーク機能を良好な状態で維持するためには、**予算の確保が必要**。
- 令和 12 年度末までに、緊急交通路等における橋りょう（210 橋）の耐震化を完了させることを目標に事業を進め、完了後は新たに 93 橋の耐震化を実現し、市内すべての橋りょうの耐震化を完了させる。

■ 地震により倒壊した橋

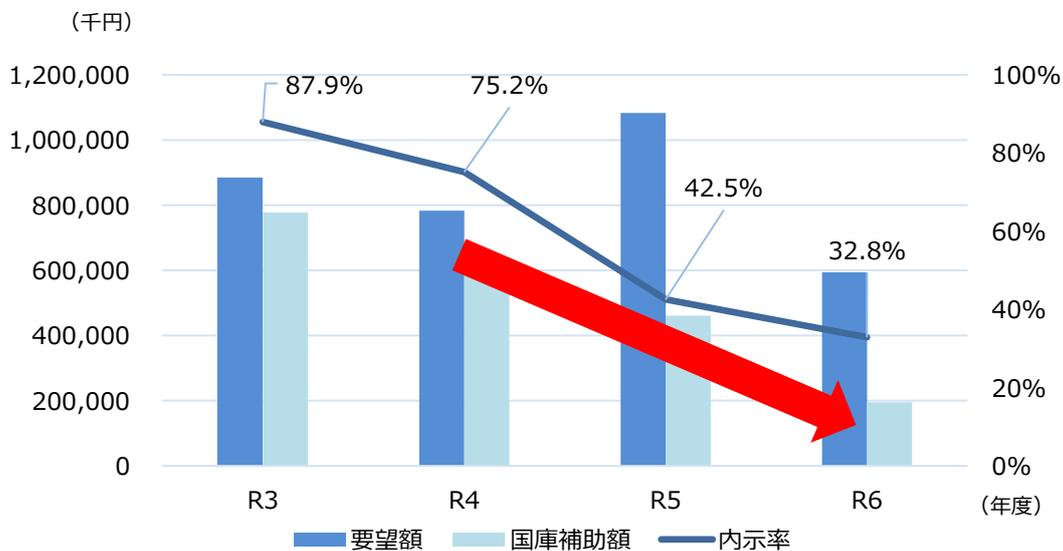


兵庫県南部地震で倒壊した橋



熊本地震で倒壊した橋

■ 国庫補助額の推移



■ 事業費及び国庫補助額

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (見込額)
事業費	837,875 千円	355,598 千円	1,582,000 千円
国庫補助額 (要望額)	460,811 千円 (1,083,270 千円)	195,565 千円 (596,480 千円)	【要望額】 837,100 千円

【本件に関する連絡先】

建設局 道路整備課長 東田 安弘 (TEL:072-228-7095)

【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

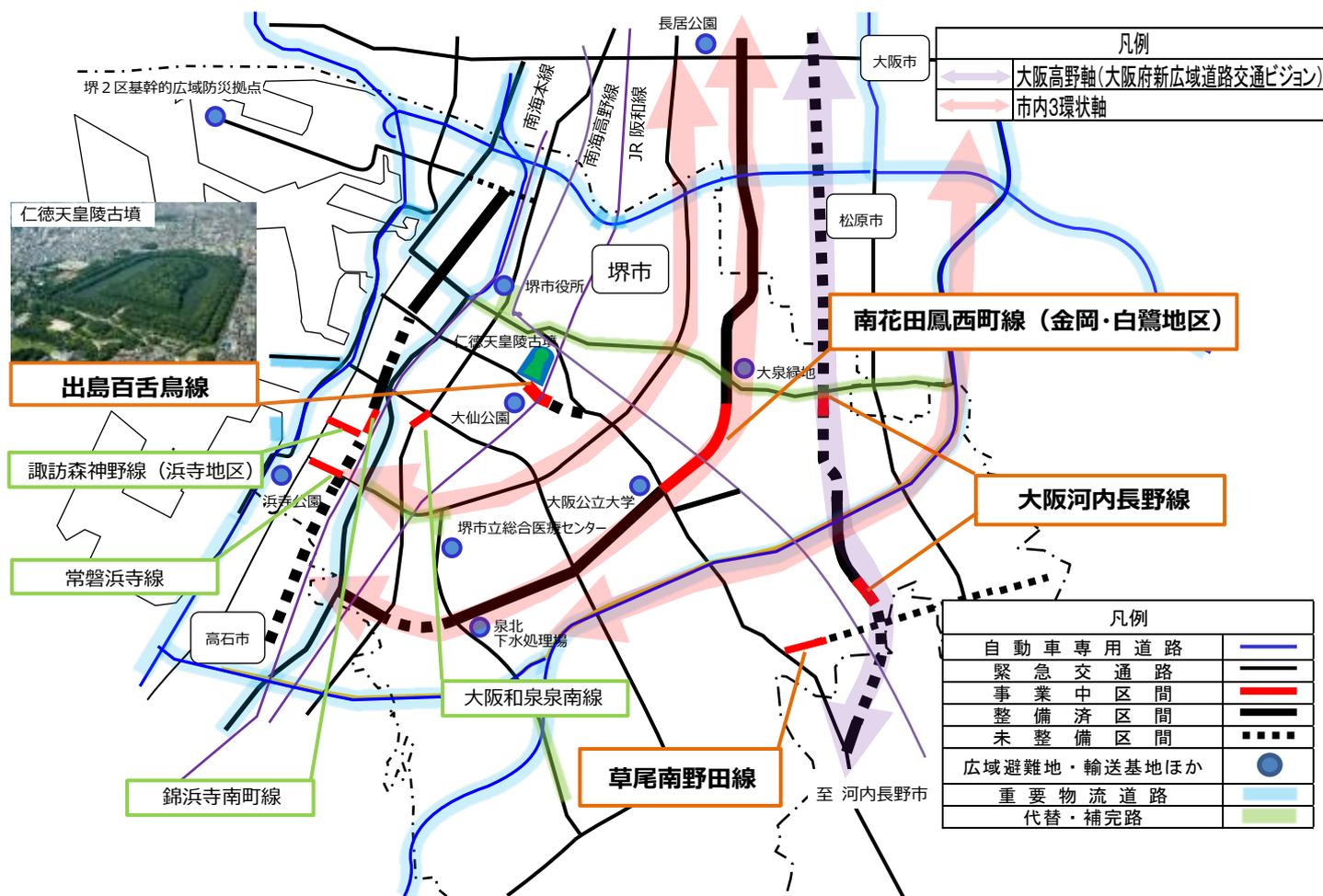
- 防災機能の強化や安全で快適な交通環境の創出を目的とした**道路ネットワークの早期形成に必要な予算を措置**すること。

【現状と課題】

道路ネットワークに未整備区間が存在している。近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震やそれに伴う津波、本市西部に南北に走る上町断層地震帯による大規模地震に備え、安全かつ円滑な交通を確保するため、**基幹となる道路ネットワークの構築が必要**。（本市都市計画道路の整備率 74.0% ※令和 5 年度末時点）

■堺市道路ネットワーク

広域道路ネットワークを形成する**市内 3 環状軸の 1 つである南花田鳳西町線**や、大阪府新広域道路交通ビジョンにおける「**大阪高野軸**」である**大阪河内長野線**等の都市計画道路について、**堺市国土強靱化地域計画**や**堺市無電柱化推進計画**、**地方踏切道改良計画**に基づき、**重点的に整備**を推進する。



■ 令和7年度整備予定路線

○ **南花田鳳西町線（金岡・白鷺地区）**

本市の環状軸となる道路ネットワークを構築することで、都心部等の通過交通を抑制する。また、広域緊急交通路や広域避難地を結ぶ道路として、防災機能を強化し、沿道土地利用の民間投資の誘発等で地域経済の活性化を図る。

○ **大阪河内長野線（八下地区）**

大阪市から、松原市、堺市を經由して河内長野市に至る本市東部地域の広域幹線道路であり、広域緊急交通路を補完する道路として防災機能の強化や安全快適な歩行者空間の創出を図る。

○ **出島百舌鳥線**

来訪者の玄関口でもあるJR阪和線百舌鳥駅の駅前広場から「仁徳天皇陵古墳」に至る道路として、駅前広場の整備と安全快適な歩行者空間を創出し、駅を拠点に人流の効率化、観光交流の促進を図る。

○ **草尾南野田線**

南海高野線北野田駅へのアクセス道路として、小学校の通学路を含む駅周辺の生活道路への車両等の流入を抑制する。



■ 事業費及び国庫補助額

	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込額）
事業費【防災・安全交付金】	25,000千円	22,000千円	97,900千円
国庫補助額（要望額）	12,500千円 （12,500千円）	11,000千円 （11,000千円）	【要望額】 48,950千円
事業費【無電柱化推進計画事業】	54,000千円	228,000千円	684,300千円
国庫補助額（要望額）	29,700千円 （33,550千円）	125,400千円 （130,295千円）	【要望額】 376,365千円
事業費【踏切道改良計画事業】	85,000千円	10,000千円	102,800千円
国庫補助額（要望額）	46,750千円 （93,500千円）	5,500千円 （5,500千円）	【要望額】 56,540千円

【本件に関する連絡先】

建設局 道路計画課長 久保 秀幸（TEL:072-228-7423）

～提案・要望事項～

- 能登半島地震による被害状況を踏まえ、防災・減災力の高い強靱な都市を実現するため、生活に欠かせないライフラインである**上下水道事業の推進に必要な予算を確保**すること。

【現状と課題】

- 近年、全国各地で大規模な地震が多発し、令和 6 年 1 月にも能登半島地震による大きな被害が発生している。本市においても大規模地震の発生が高い確率で予測され、気候変動に伴い激甚化・頻発化する水害も相次いで発生している。被災時でも安全な飲料水とトイレ機能の確保が強く求められており、最重点課題として上下水道施設の地震対策に取り組む必要がある。
- 上下水道事業では、市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」においても令和 7 年度（2025 年度）に達成をめざす KPI に「水道管路の優先耐震化路線の耐震化率 100%」「水道管路の耐震化率 33.8%」を掲げ、事業を推進しているが、防災に関わる交付金の内示率は低い状況である。
- 加えて、昨今の物価高騰等に伴う資材価格の上昇などにより事業費が増大し、上下水道事業を確実に推進するために、**十分に継続的かつ安定的な予算の確保**が必要である。

地震対策のための予算確保

令和 6 年 1 月の能登半島地震では上下水道施設に大きな被害が発生し、住民生活や社会経済活動に深刻な影響を及ぼしている。今後高い確率で南海トラフ巨大地震等の発生が危惧されているなど、上下水道施設に対する**地震対策が急務**である。

- 水道事業では、指定避難所等に至る水道管の耐震化を優先的に進めている。また、発災後すぐに必要となる応急給水用水の確保（全市民 8 日分の水量）を目的に、配水池の耐震化を進めている。
- 下水道事業では、指定避難所と処理場を結ぶ管きよ等を「重要な管きよ」と位置付け、計画的に耐震化対策を進めている。また、優先して機能確保が必要な揚水機能や消毒機能を持つ土木施設を「重要な土木施設」と位置付け、耐震診断や設備の改築に合わせた耐震化工事を進めている。

水道の地震対策

＜配水池の耐震化率＞

53.8%（令和 5 年度末見込み）

■ 家原寺配水場配水池更新工事



工事実施状況（令和 5 年 11 月 21 日撮影）



完成予定図

下水道の地震対策

＜重要な管きよの耐震化率＞

97.2%（令和 5 年度末見込み）

■ 土居川中央線耐震化工事



施工中



施工後

■ 能登半島地震被害状況



老朽化対策のための予算確保

上下水道施設の多くは、高度経済成長期前後に集中的に整備され老朽化が進行している。改築更新が十分に進められない場合、上下水道施設の機能が低下し、漏水事故、公共用水域の水質悪化及び道路陥没等、社会経済活動や市民生活に重大な影響を及ぼすことが危惧される。

- アセットマネジメント手法を用いて中長期的な視点で事業量を平準化し、計画的に改築更新を実施する。
- 水道事業では、基幹管路は年平均約 3 km、配水支管は年平均約 22 kmの更新を進め、目標耐用年数以内に更新する。
- 下水道事業では、管きよの計画的調査を踏まえた改築、設備の目標耐用年数を目安に状態を踏まえた改築を実施する。

■ 令和 6 年度以降も新たな管きよを対象に調査開始



テレビカメラ調査による管きよの劣化状況

■ 令和 6 年度以降に改築予定施設



分水槽設備（石津水再生センター）

浸水対策のための予算確保

近年の気候変動に伴い、激甚化・頻発化する大雨により浸水被害が増加している。本市でも令和 4 年 9 月、これまでの既往最大降雨を更新する時間約 99 mmの降雨を観測し浸水被害が発生するなど浸水リスクへの対応が必要。

- 下水道事業では、局地的な大雨等に対し、雨水ポンプ場建設等のハード対策、雨水流出抑制施設の設置促進等のソフト対策により、効率的かつ効果的な浸水対策を計画的に進め、被害の最小化を図る。
- 浸水危険解消重点地区 13 地区を選定し、管きよ整備や新たなポンプ場建設に向けた検討を進める。また、気候変動に対応するために、雨水整備方針を見直すことに加え、想定最大規模降雨を対象としたハザードマップの更新を実施する。

<重点地区の浸水対策実施率> 7.7%（令和 5 年度末見込み）

■ 古川下水道ポンプ場（第 2 施設） 建設工事

- ・ 集水域：約 273ha
- ・ 揚水量：約 2,100 m³/min
- ・ 事業期間：平成 26 年度～令和 7 年度
- ・ 事業費：約 392 億円



工事実施状況
（令和 6 年 1 月 17 日撮影）

■ 新設雨水ポンプ場（揚水量：約 2,200 m³/min）



整備効果 ▶ 浸水被害が大幅に削減され、浸水安全度が向上

■ 事業費及び国庫補助額

項目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度（見込額）
水道事業	事業費	9,462,575 千円	8,506,636 千円	8,890,000 千円
	国庫補助額 （要望額）	—	472,010 千円 （513,496 千円）	【要望額】 570,000 千円
下水道事業	事業費	15,305,377 千円	14,635,207 千円	15,230,000 千円
	国庫補助額 （要望額）	4,279,100 千円 （5,042,000 千円）	3,631,800 千円 （4,520,600 千円）	【要望額】 4,410,000 千円

【本件に関する連絡先】

上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当課長 木村 幸浩（TEL:072-250-9117）

17 大和川の治水安全度の向上



(高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進)

【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

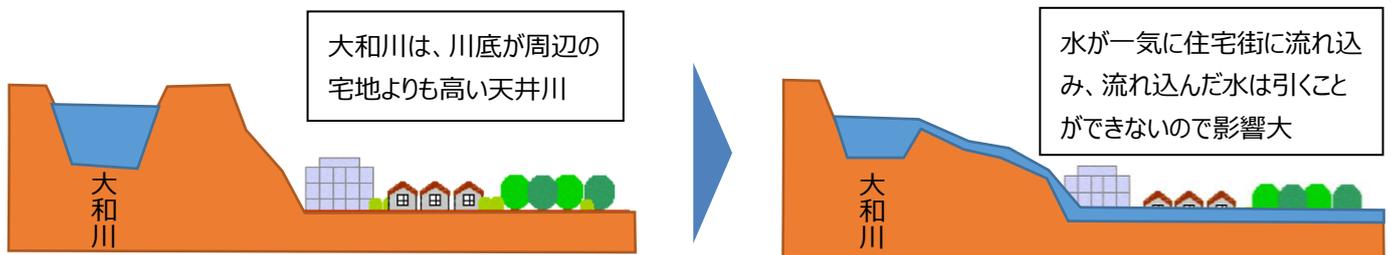
- 大和川の治水安全度の向上を図るため、**大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備に必要な予算を引き続き確保**すること。

【現状と課題】

- 大和川下流域の人口・資産が集積する大阪平野は、堤防の高さより低い地域であり、洪水による越水や地震による堤防決壊に伴う甚大な被害から守るため、大和川の治水安全度の向上は喫緊の課題である。
- 国が実施する高規格堤防整備事業と土地区画整理事業との一体整備により安全・安心で災害に強い都市の早期実現をめざしている。
- 三宝地区において UR 都市機構が施行中の土地区画整理事業は、令和 8 年度まで物件移転補償費などの事業費が集中することから、令和 11 年度の換地処分に向けた事業を着実に進捗するため、**各年度の一体整備に要する十分な予算確保が必要**である。
- 三宝地区に続き、錦西・錦綾地区の早期の事業化に向け、**検討に要する十分な予算確保や国との協力体制の維持が必要**である。



■ 大和川流域の想定氾濫被害



■ 高規格堤防の効果

【治水面の効果】

- ▶ 堤防の決壊を防止
- ▶ 洪水被害の軽減

【耐震面の効果】

- ▶ 堤防の倒壊を防止
- ▶ 地震時に発生する液状化現象の抑制

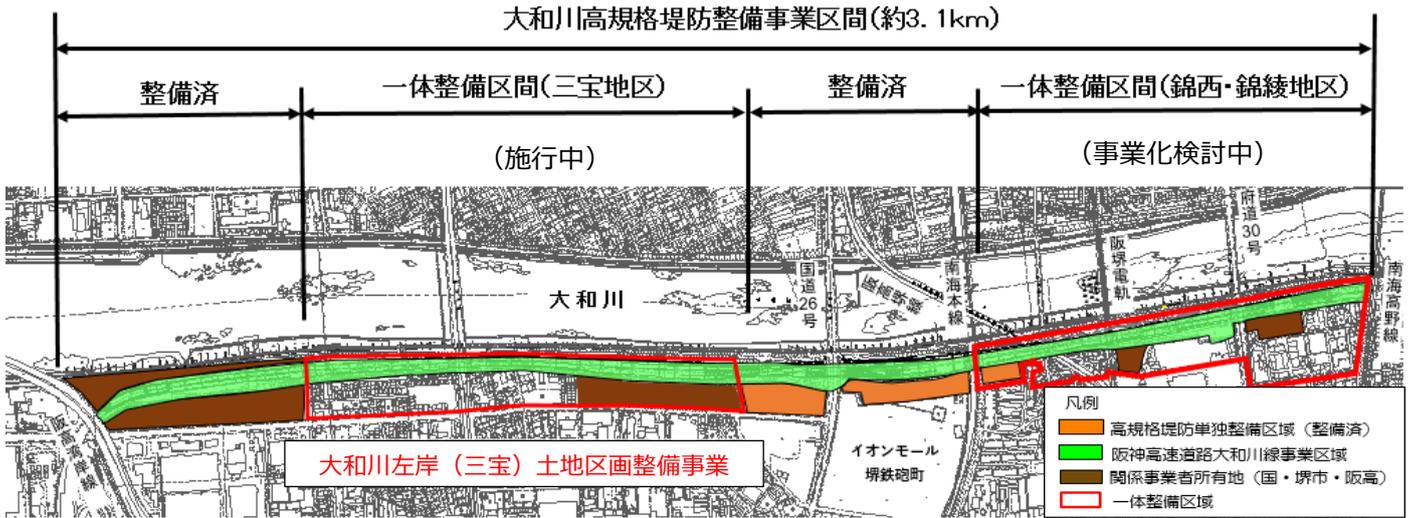
【都市整備面の効果】

- ▶ 住環境の改善
- ▶ 災害に強い市街地の形成

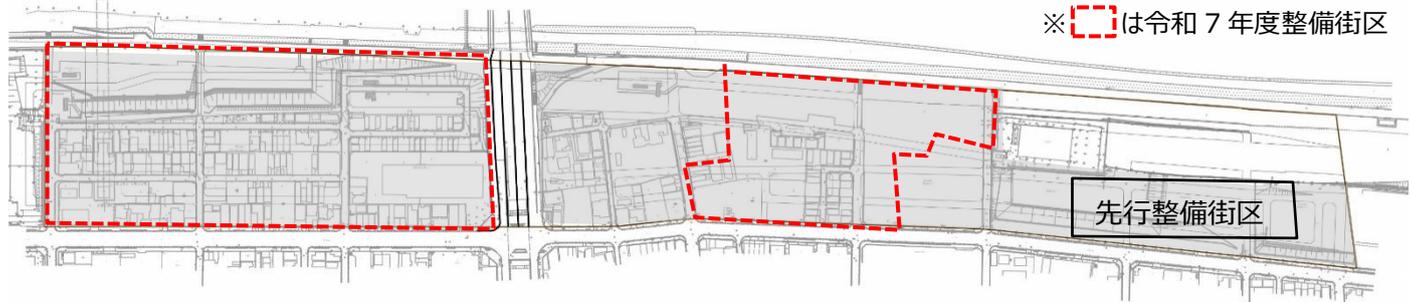
大規模な洪水、地震に強い堤防

眺望に優れ、災害にも強い街

■ 大和川高規格堤防整備事業



■ 一体整備区画 (三宝地区)



■ 先行整備街区の状況



■ 大和川高規格堤防整備事業と土地区画整理事業等 (三宝地区) の一体整備事業スケジュール

	H29 ●事業着手	H30	~	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11 ●換地処分
移転補償		→								
宅地整備		→								

【本件に関する連絡先】

建築都市局 都市整備担当課長 今上 剛 (TEL:072-228-7425)

18 大和川の治水安全度の向上 (河道断面確保による洪水対策の継続実施)



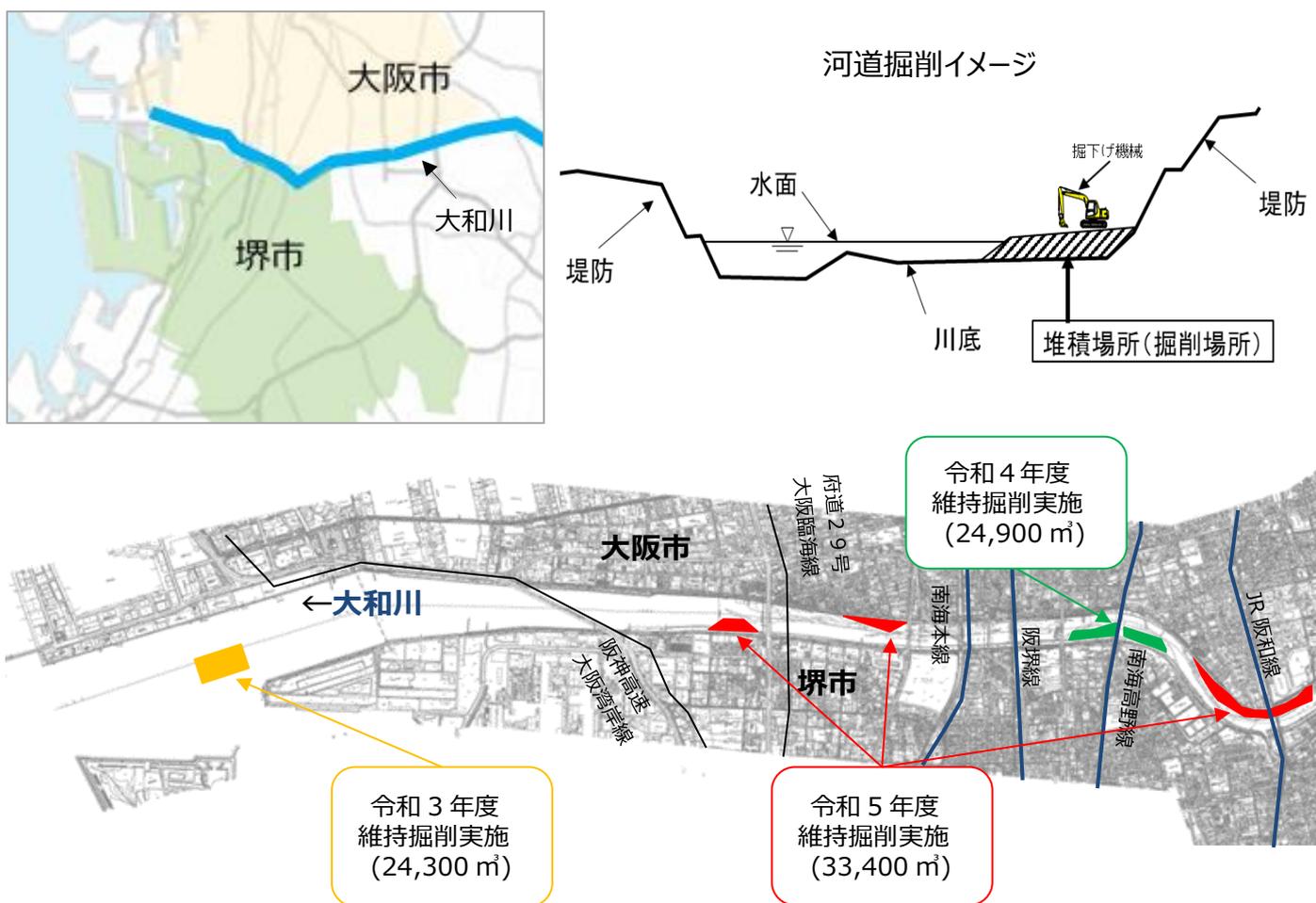
【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- **大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るため**、河道断面を確保し、流下能力の向上に資する**河道掘削に取り組む**こと。

【現状と課題】

- 河口部では、**土砂が堆積する傾向**であることを踏まえ、土砂動態のモニタリングを国において実施。流下能力の向上及び安定的な確保のため、**継続した河道掘削が必要**。
- 国（大和川河川事務所）は令和3年度、令和4年度に続き、令和5年度も河道掘削を実施。



【大和川掘削の実施例（令和5年度）】



■ 大和川の河川改修

○ 国におけるこれまでの事業経過

- ▶ 戦後最大の洪水（昭和 57 年 8 月）を起こした流量でも洪水を発生させないために、平成 11 年度から河口部の河道掘削を実施し、平成 25 年度に完了（15 年間で累計 200 万 m^3 掘削）
⇒現行の河川整備計画に基づく河道断面は確保済
- ▶ 河口部の土砂動態をモニタリングするために平成 28 年度から横断測量を実施
- ▶ 河道断面の安定的な確保のため継続的に維持掘削を実施（平成 30 年以降で累計約 10 万 m^3 掘削）
⇒平成 30 年度 16,500 m^3 、令和 3 年度 24,300 m^3 、令和 4 年度 24,900 m^3 、令和 5 年度 33,400 m^3 掘削

○ 近年、気候変動などの影響により水害の更なる頻発・激甚化が懸念されている。

大和川流域では

- ▶ 平成 29 年 10 月の台風 21 号
⇒遠里小野橋の水位観測所で、昭和 57 年 8 月以降初めて計画高水位を超過。
- ▶ 令和 5 年 6 月 2 日の線状降水帯による降雨
⇒遠里小野橋の水位観測所で、計画高水位に迫る値を観測。

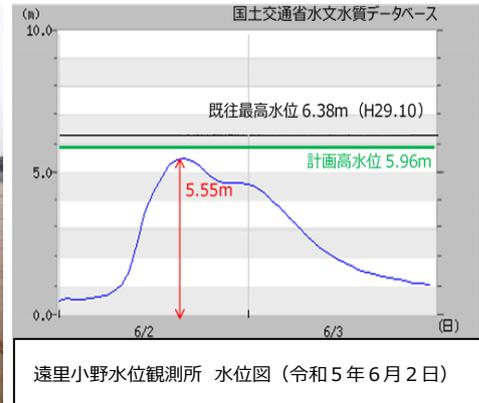
大和川を横断する鉄道で運転を見合わせ。（堺市内は 3 路線：1 日約 23 万人が利用）



平常時



大雨時（令和 5 年 6 月 2 日）



大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るため、引き続き河道の流下能力の向上及び安定的な確保に資する河道掘削が必要。

治水安全度が向上し、市民の安全・安心が確保され、
良好な都市空間の形成や沿岸部への企業の進出などの展開が期待される。

【本件に関する連絡先】

建設局 河川水路課長 岸上 義弘 (TEL:072-228-7418)

～提案・要望事項～

- 関西で唯一海上アクセス可能な基幹的広域防災拠点において、大規模災害発生時に多量の支援物資の輸送が可能となる**耐震強化岸壁（水深 10m）を早期に整備**すること。

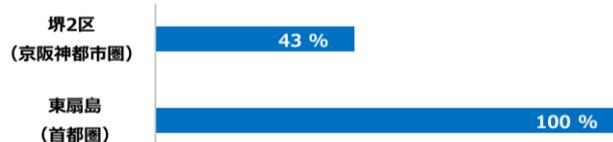
【現状と課題】

- 堺泉北港 堺 2 区 基幹的広域防災拠点は、災害発生時に広域の支援物資の集積や中継分配機能等を担う**関西で唯一海上アクセスが可能な基幹的広域防災拠点**であり、**防災上果たす役割は極めて重要**である。
- 基幹的広域防災拠点のうち、耐震強化岸壁（水深 10m）の整備が未着手である。近い将来の南海トラフ地震や上町断層帯地震の発生確率は高く切迫化する中、本市だけでなく**京阪神都市圏の防災機能強化の観点から、多量の支援物資の輸送を可能とする耐震強化岸壁を早期に整備する必要がある**。
- 耐震強化岸壁を**平常時における貨物輸送のほか、大型観光客船の発着場所として活用**することで、堺浜エリアの価値を高めることができ、**大阪ベイエリア全体の活性化の観点からも早期に整備が必要**である。

■ 堺泉北港 堺 2 区 基幹的広域防災拠点

- 防災緑地 27.9ha 平成 24 年 4 月供用
- 臨港道路 3.5km 平成 23 年 3 月供用
- 耐震強化岸壁 水深-7.5m 平成 24 年 1 月供用
- 耐震強化岸壁 水深-10m 未着手（要望）

（参考）基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の整備



※東扇島：水深-7.5m・延長 130m、水深-12m ・延長 240m



臨海部を取り巻く社会課題対応の主な動き

- 令和 5 年 7 月に国が交通政策審議会の答申として公表した「気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のあり方」において、災害時等における海上交通ネットワークの確保のための事前対策として「耐震強化岸壁整備等の加速化」が示された。
- 令和 5 年 10 月に国がまとめた「物流革新緊急パッケージ」においては、モーダルシフトの推進として、これまでの車等の輸送から、「鉄道、内航海運の輸送量・分担率を今後 10 年程度で倍増する」ことが示され、RORO 船等による港湾荷役の増加が見込まれる。

堺泉北港 堺 2 区 基幹的広域防災拠点の機能

- 南海トラフ地震等の大規模災害時に支援物資を中継輸送するなど災害時支援の拠点
支援物資の中継・分配機能／広域支援部隊の集結地・キャンプ機能／応急復旧用資機材の備蓄機能
海上輸送支援機能／災害医療支援機能
↳ 耐震強化岸壁を活用し、海上からの支援物資や人員の搬入・搬出を行う機能

南海トラフ地震等の大規模災害の発生時には、更に大型の船艦が接岸できる耐震強化岸壁が必要
⇒ **現有施設では停泊不可能**

<参考> 近年の災害時における支援物資の輸送の例（大型輸送船等の使用）

出典：防衛省 HP

H28 熊本地震
R6 能登地震



救援物資輸送 輸送艦おおすみ（全長：178m）

H28 熊本地震



陸上自衛隊派遣 護衛艦いづも（全長：248m）

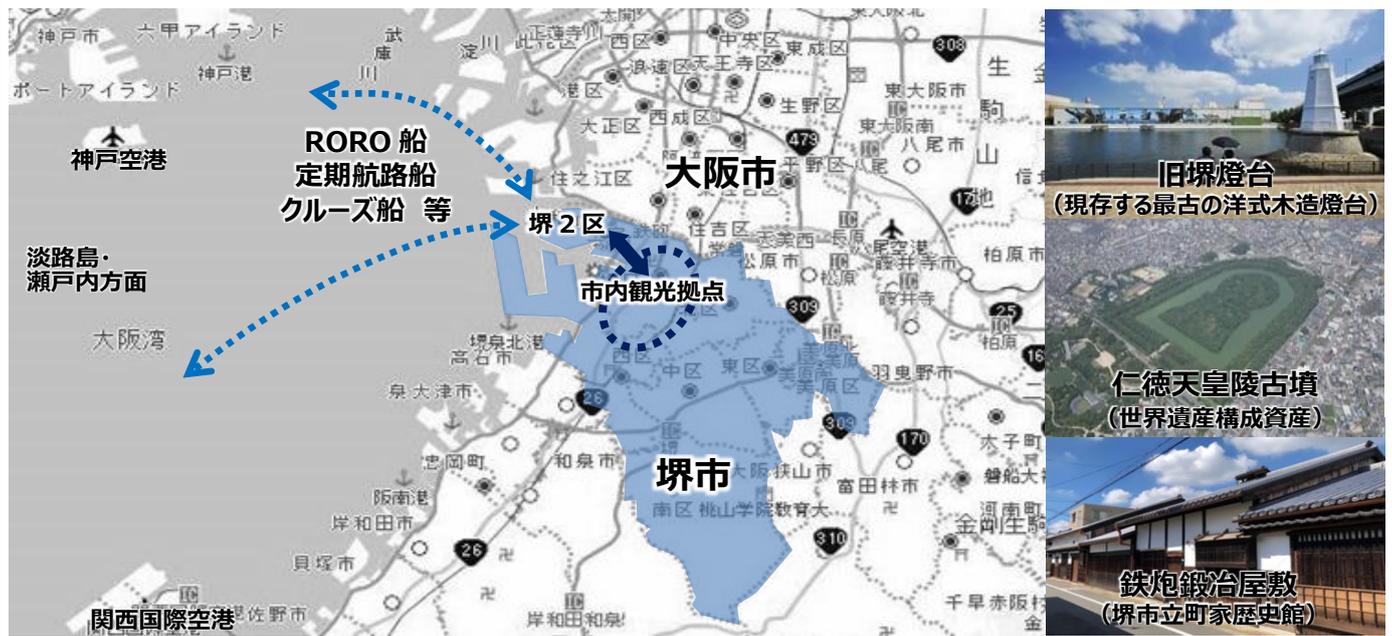
H30 西日本豪雨
R6 能登地震



宿泊支援 貨客船はくおう（全長：199m）

耐震強化岸壁の平常時利用によるベイエリアの魅力創出・活性化

- 本市及び大阪ベイエリアの現況・ポテンシャル
 - 大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（大阪府・大阪市・堺市）をもとに大阪ベイエリアにおける新たな魅力を創出。
 - 堺 2 区はグローバル企業の本社・研究開発拠点が立地し、阪神高速大和川線開通により物流拠点としての機能が向上。
- 耐震強化岸壁の整備により期待される効果
 - 平常時における RORO 船等の貨物輸送のほか大型観光客船の離着岸が可能。
 - 国内外から新たな人流・物流の誘導が期待され、その効果は本市だけでなく大阪ベイエリア全体の活性化に寄与。



【本件に関する連絡先】

建築都市局 ベイエリア推進担当課長 池田 泰三（TEL:072-228-8033）

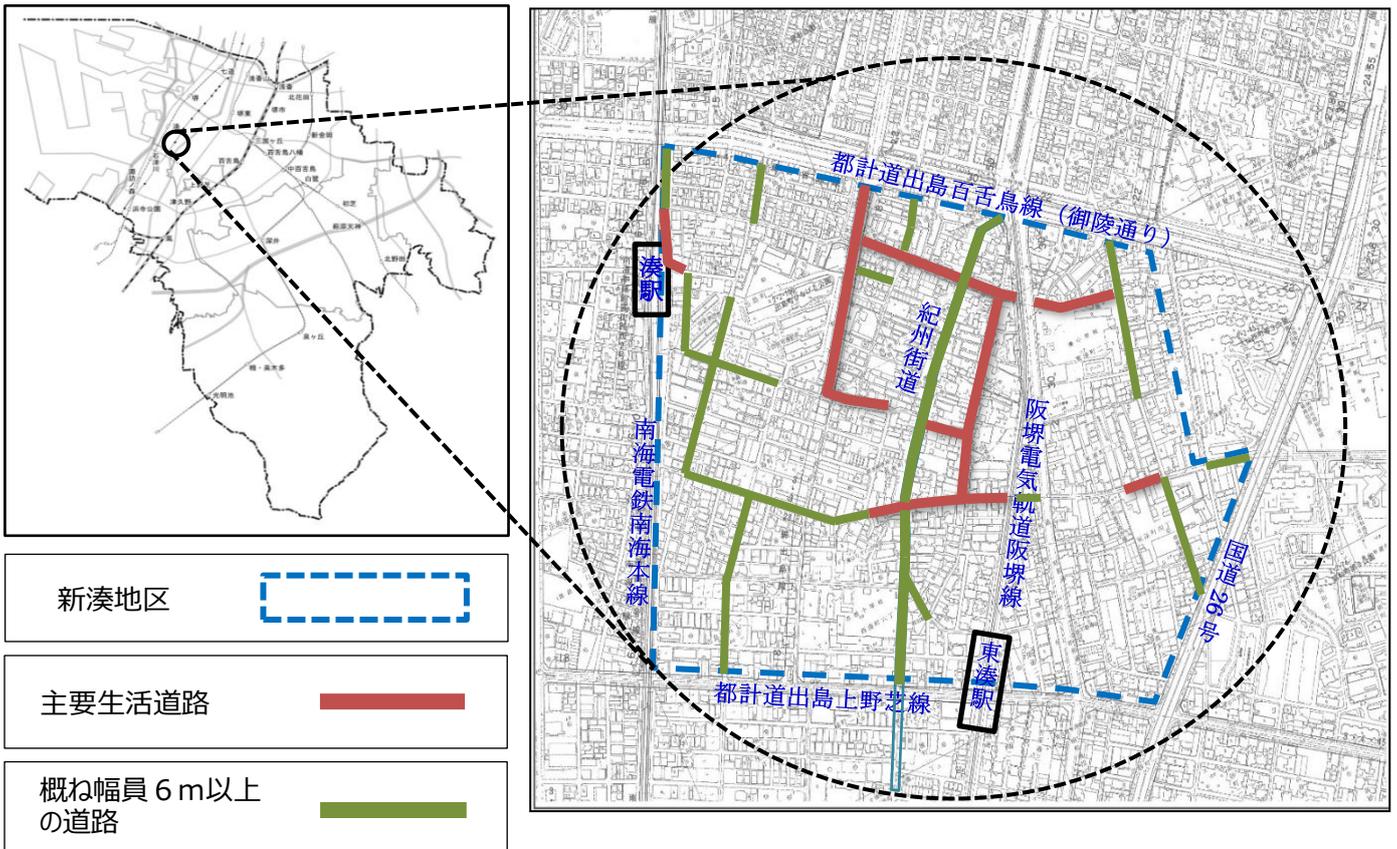
～提案・要望事項～

- **住宅市街地総合整備事業（密集型）に必要となる予算を継続的に措置**すること。

【現状と課題】

- 老朽化した木造住宅が密集し、公共施設が著しく不足する密集市街地は、住環境や防災上の課題を抱えている。
- 令和6年1月に発生した能登半島地震では、木造住宅が密集している地域で大規模火災が発生し、甚大な被害をもたらした。また、南海トラフ地震や上町断層帯地震が高い確率で発生すると想定されており、人命と財産を守るために、密集市街地の早期改善を図る必要がある。
- 主要生活道路の整備等の事業進捗により**国の住生活基本計画に基づく「地震時等に著しく危険な密集市街地」は解消**された。
- 本市の新湊地区は依然として狭隘な道路が多く、戦前からの長屋等の老朽化した木造住宅が密集していることから、主要生活道路の整備や老朽木造住宅の建替等を進めるための**十分な予算措置が必要**である。

■ 新湊地区



■ 令和7年度実施予定事業

- ①主要生活道路の整備：主要生活道路の整備などにより、道路ネットワークを確保する。
- ②老朽木造住宅の建替支援：老朽木造住宅の建替を支援するため、除却費用に対する補助を行う。

■ 公共施設の整備例

【道路の整備例】

主要な生活道路や避難路を整備することで、救急車や消防車等の緊急車両の通行が可能となり、地震時の道路の閉鎖や火災時の延焼の防止につなげている。



【公園の整備例】

日常は憩いの場、地震等の災害時は一時避難場所や火災の延焼防止に有効な空き地となる公園を整備している。また地下に耐震性防火水槽を設置し、火災時の消防用水を確保している。



■ 事業費及び国庫補助額

	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込額）
事業費	242,154 千円	42,040 千円	280,000 千円
国庫補助額 （要望額）	121,077 千円 （177,500 千円）	20,923 千円 （21,020 千円）	【要望額】 140,000 千円

【本件に関する連絡先】

建築都市局 区画整理担当課長 高田 善裕（TEL:072-248-7002）

21 道路施設の老朽化・長寿命化対策



【提案・要望先】総務省・国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 道路施設の老朽化・長寿命化対策を推進するため、**必要な予算を継続的に確保**すること。
- 時限措置である**公共施設等適正管理推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債を恒久的な措置とし、あわせて対象範囲を拡大**すること。

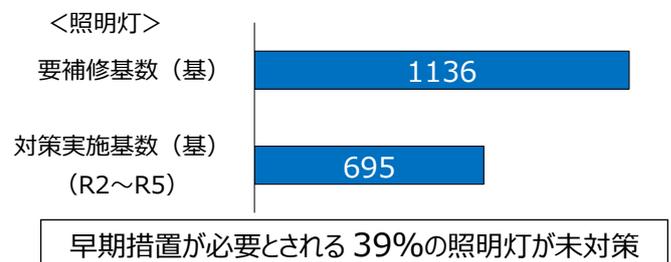
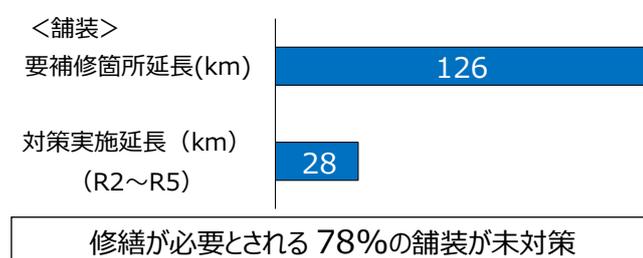
【現状と課題】

- 舗装修繕事業等における防災・安全交付金の内示率が著しく低下し、計画的な事業実施が困難であるため、**予算の継続的な確保が必要**である。
- 国において令和3年度より「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、道路施設を含めた老朽化対策等に重点的・集中的に取り組んでいるが、令和7年度の対策期間満了以降も**継続した予算確保が必要**である。
- ますます老朽化が進む道路施設を将来にわたり保全するためには、**事後保全型メンテナンスから早期に脱却し、将来的な維持管理費の縮減に資する予防保全型メンテナンスへ転換するため、集中的な予算確保が必要**である。
- 舗装修繕事業等における防災・安全交付金は、国が予算を重点的に配分する事業には位置付けられていないため、交付金だけでは計画的な老朽化・長寿命化対策ができない。そのため、**公共施設等適正管理推進事業債及び緊急自然災害防止対策事業債を含めた予算確保が必要**である。
- 公共施設等適正管理推進事業債及び緊急自然災害防止対策事業債について、現行の要件では対象範囲が舗装の表層のみであるが、**舗装の表層以深のアスファルト層（中間層・基層）まで対象範囲を拡大し、広範囲に対策することで、道路施設の老朽化・長寿命化対策を加速させる必要**がある。

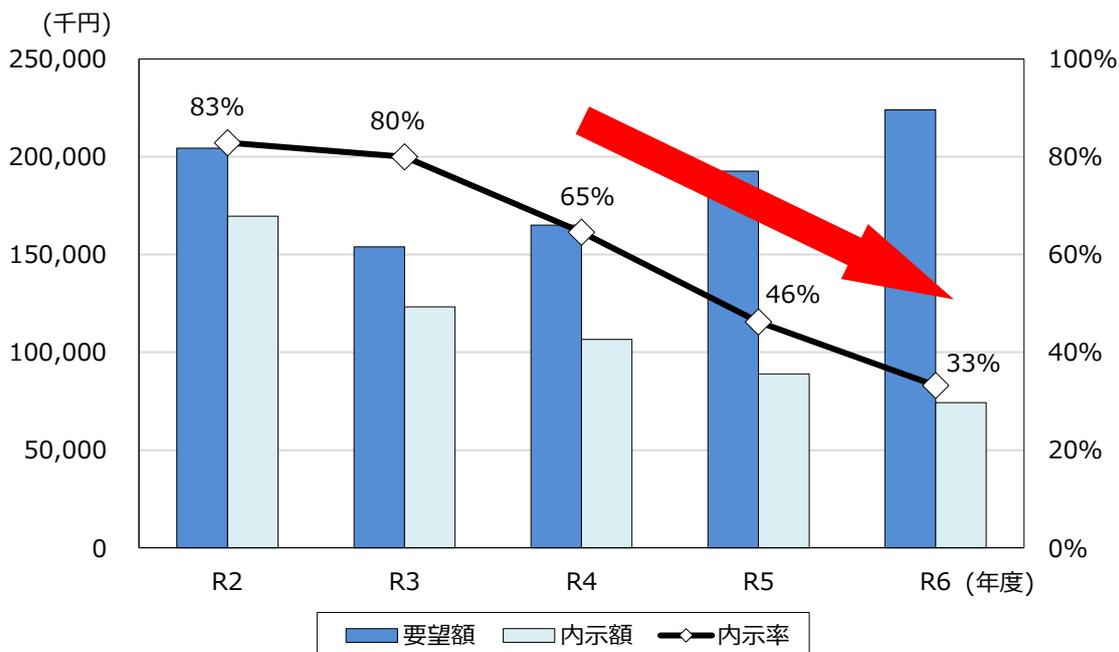
■ 対策が必要な道路施設例



■ 本市が管理する道路施設の状況



■ 舗装修繕事業等における防災・安全交付金の推移（当初予算）



内示額・内示率とも著しく低下

持続可能な維持管理を実現するためには、継続的かつ十分な予算確保が不可欠

■ 公共施設等適正管理推進事業債及び緊急自然災害防止対策事業債の対象範囲の拡大

項目	現行	提案
対象範囲	舗装の表層	舗装のアスファルト層
概要図		

■ 事業費及び国庫補助額

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度（見込額）
事業費	183,458 千円	148,682 千円	500,000 千円
国庫補助額 （要望額）	91,729 千円 (465,217 千円)	74,341 千円 (224,000 千円)	【要望額】 250,000 千円

【本件に関する連絡先】

建設局 土木監理課長 松本 健一 (TEL:072-228-7416)

22 公園施設長寿命化事業の推進



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

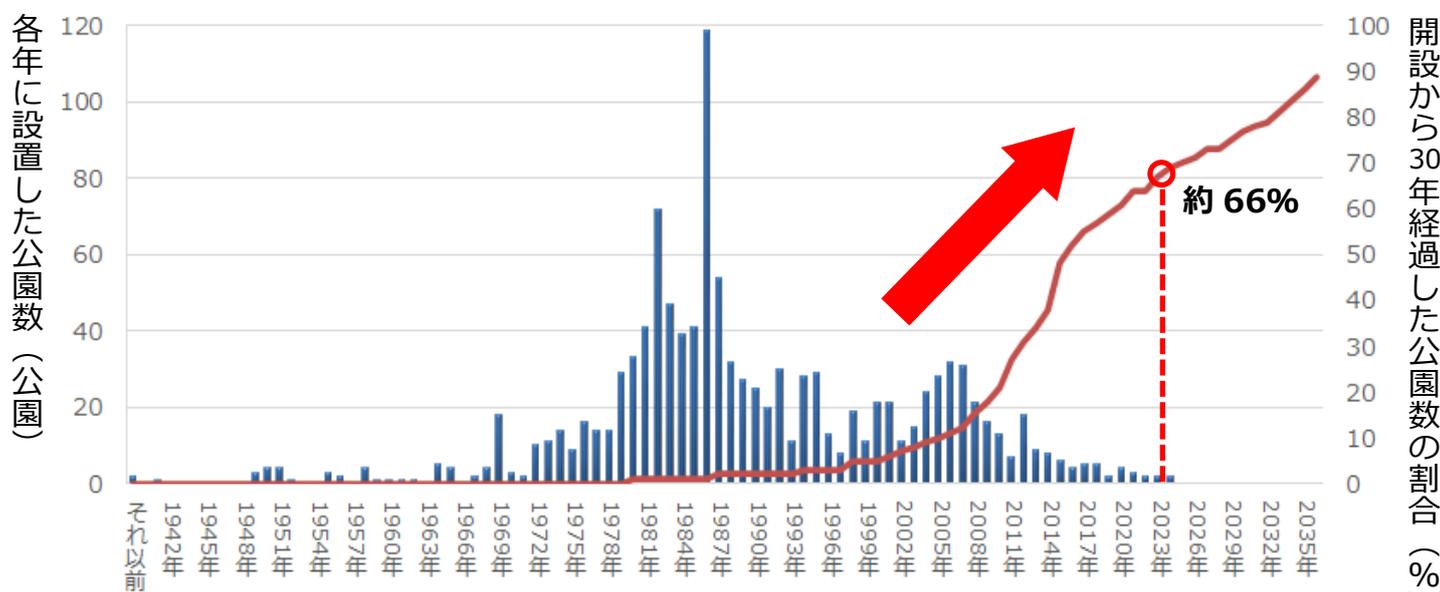
～提案・要望事項～

- 緑豊かで潤いのある良好な都市環境の形成や安全・安心な市民生活の持続的な実現をめざすために、**公園施設長寿命化事業に必要な予算を継続的に確保**すること。

【現状と課題】

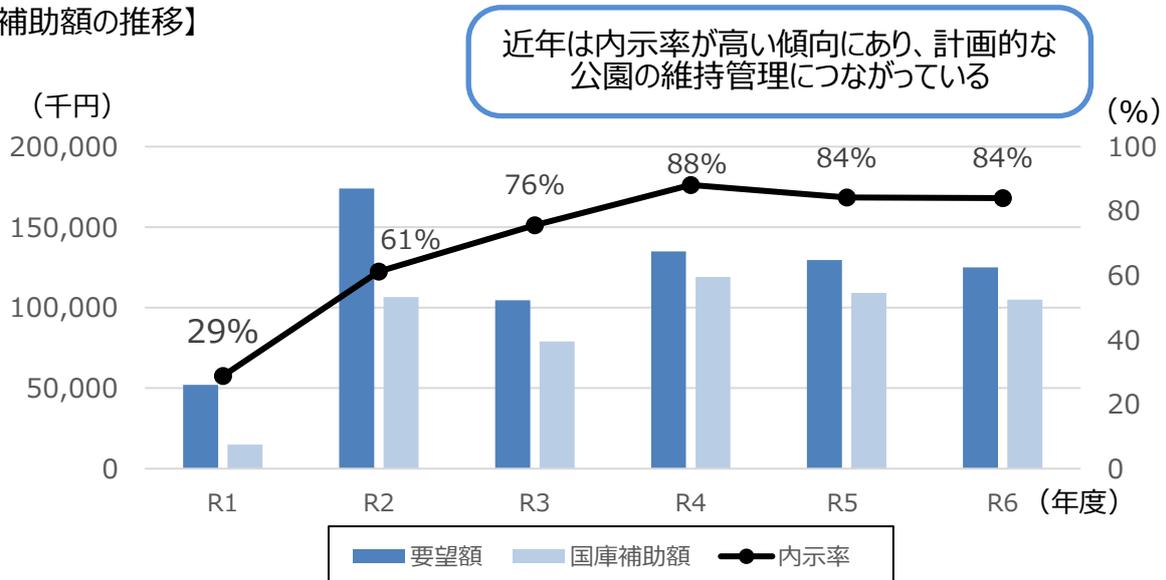
- 現在 1,192 公園を管理しているが、**開設から 30 年を超える公園が約 66%**を占め **10 年後には約 80%**となるなど、これまで必要な改築や修繕は行っているものの公園施設全体の老朽化は進んでいる。
- **公園施設の老朽化は、子どもなどが公園を利用するにあたり重大な事故につながる可能性**があるため、公園施設長寿命化事業を推進し、**計画的・効率的な公園施設の維持管理**に取り組んでいる。
- 毎年度、自主点検も含め年 4 回の点検を実施し事故防止に取り組んでいるが、**安全性を確保できないと判断した遊戯施設等に関しては、利用禁止や撤去の措置をせざるを得ない状況が生じている**。
- 令和 5 年度に遊戯施設や休養施設など 72 施設の改築を実施し、令和 6 年度には 38 施設の改築を予定している。令和 7 年度は 50 施設の改築を行う予定で、子どもなどがより安全に公園を利用できるよう**特に遊戯施設の改築を重点的に推進**するため、**継続的な予算の確保が必要**である。
- 国庫補助金を活用した事業実施に加え、**公民連携により民間資金を用いた管理手法を導入**する等、多様な手法を用いて、引き続き公園施設の維持管理を推進する。

【都市公園の経年分布】

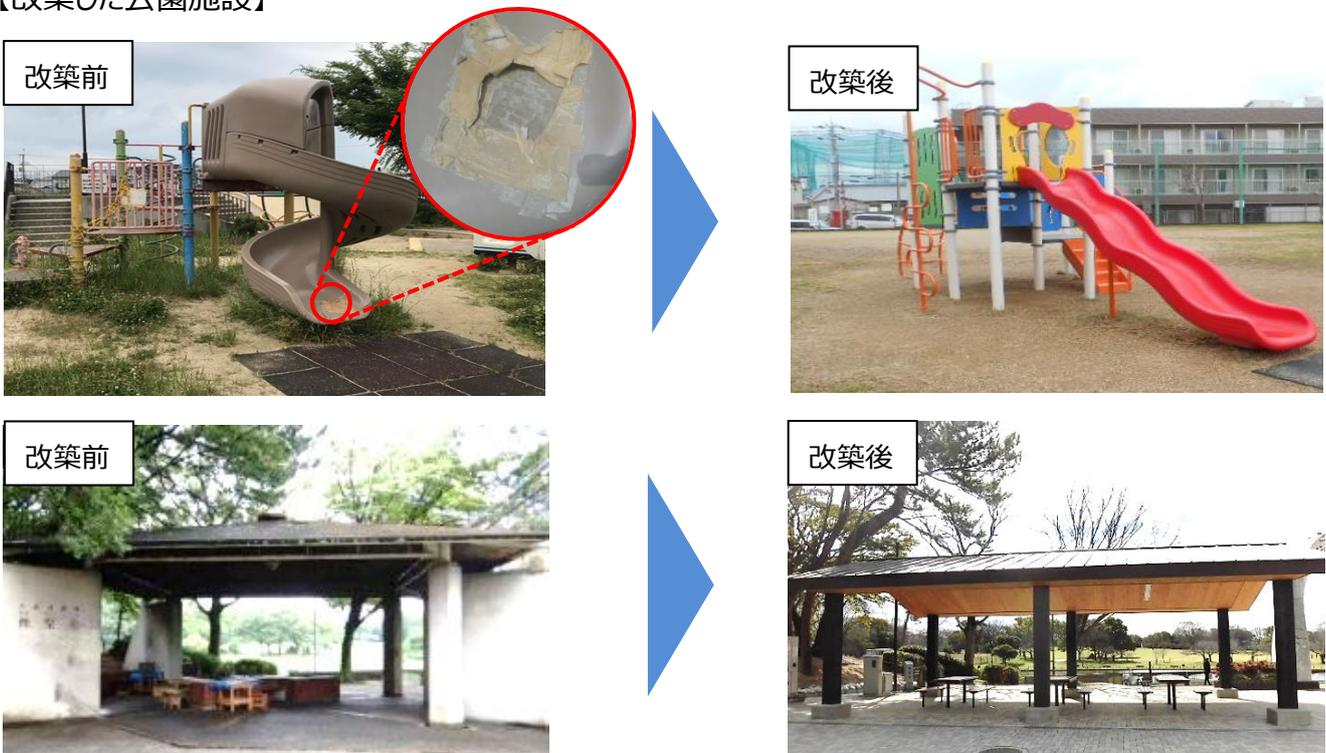


老朽化が急速に進行している

【国庫補助額の推移】



【改築した公園施設】



計画的・効率的な公園施設の維持管理の推進により、
 緑豊かで潤いのある良好な都市環境の形成や安全・安心な市民生活を実現

■ 事業費及び国庫補助額

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (見込額)
事業費	218,200 千円	210,000 千円	250,000 千円
国庫補助額 (要望額)	109,100 千円 (129,500 千円)	105,000 千円 (125,000 千円)	【要望額】 125,000 千円

【本件に関する連絡先】

建設局 公園監理課長 斎藤 博亮 (TEL:072-228-7824)

23 市営住宅建替事業等の円滑な推進



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

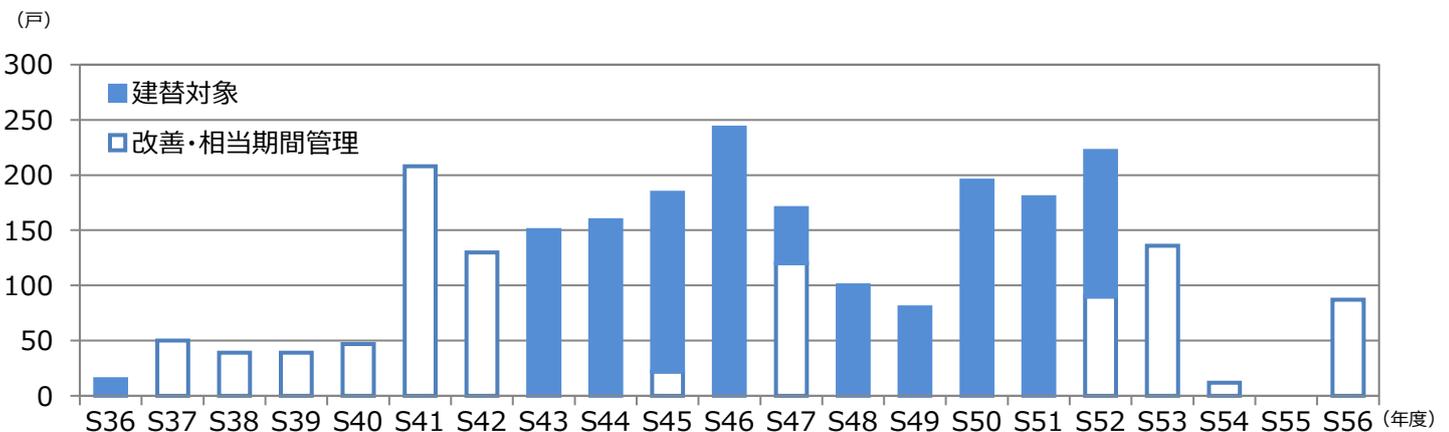
- 市営住宅建替事業等の推進に必要な予算を措置すること。

【現状と課題】

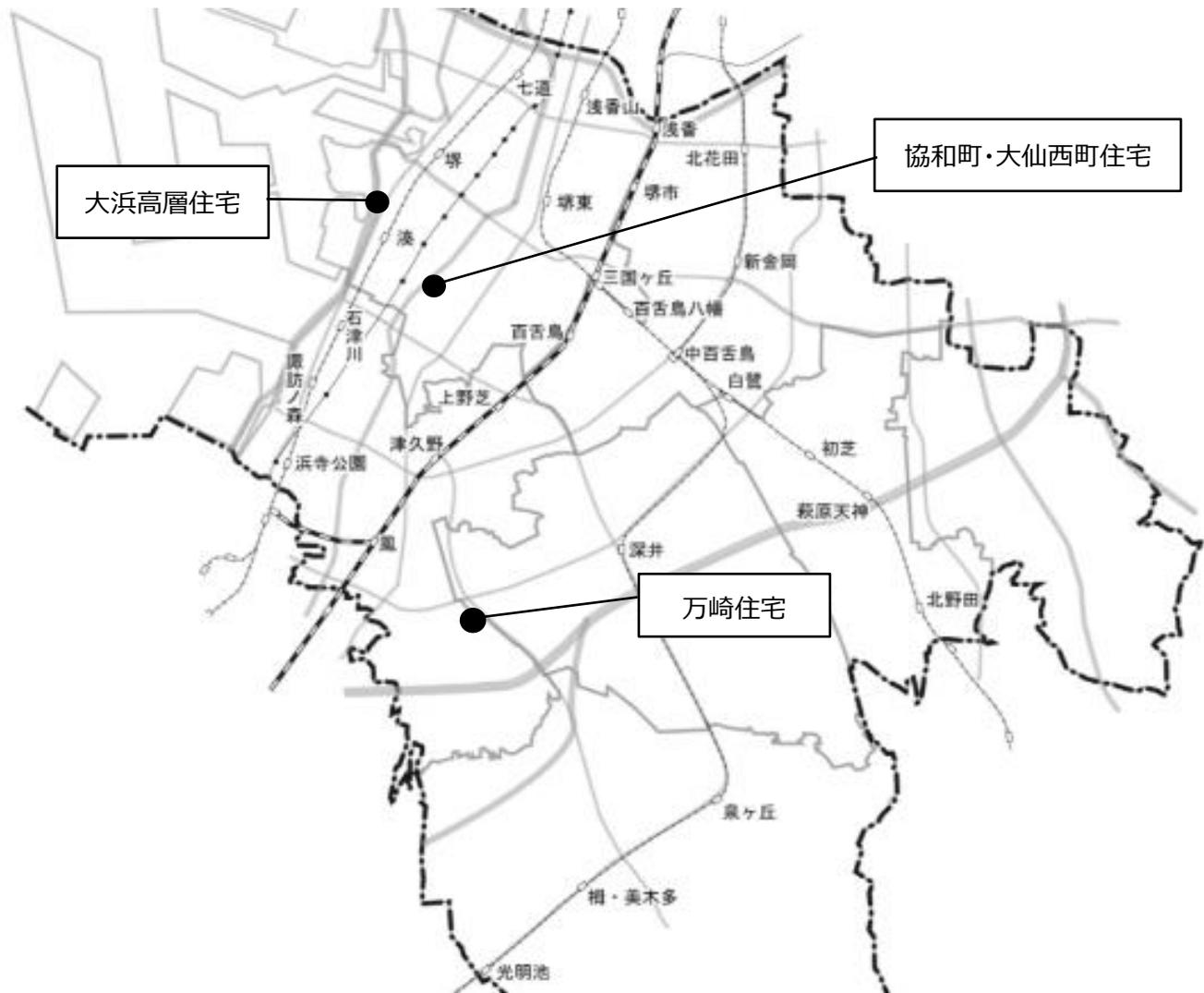
- 本市では、約 6,000 戸（183 棟）の市営住宅の**多くが昭和 40 年代に建設**された住宅であり、これらが**一斉に更新時期を迎える**ため、計画的に建替事業等を進める必要があることに加え、**長期間にわたる入居者に対する移転等の負担を伴うことから、安定的な予算措置が必要である。**
- 令和 6 年 1 月には能登半島地震が発生し、近い将来に南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震が高い確率で発生することが予想されており、大規模地震に備えて**耐震性の確保が喫緊の課題**であることに加え、耐震改修促進法に基づく国の基本方針においても、令和 7 年までに耐震性が不十分な「耐震診断義務付け対象建築物」をおおむね解消することを目標に掲げている。
- 令和 7 年度は**耐震性が不十分な「耐震診断義務付け対象建築物」に該当する協和町・大仙西町住宅の解体工事に着手**するほか、**継続事業である万崎住宅の解体工事が完了年度**のため、事業を着実に推進するための予算措置が必要である。

■ 建設年度別の市営住宅戸数

市営住宅（約 6,000 戸）の約 25%が建替対象、今後老朽化した住宅が一斉に更新時期を迎え、事業量急増が想定される。



■ 事業概要



事業名	対象戸数	総事業費	令和7年度の主な事業（予定）	
			事業内容	事業費
協和町・大仙西町住宅建替事業	1,334 戸	約 230 億円	3-1 期解体工事など	約 9.2 億円
万崎住宅建替事業	600 戸	約 135 億円	2 期解体工事など	約 5.4 億円
大浜高層住宅建替事業	109 戸	約 21 億円	集会所解体工事など	約 0.6 億円

■ 事業費及び国庫補助額

	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込額）
事業費	3,037,349 千円	2,653,845 千円	1,519,887 千円
国庫補助額 （要望額）	1,517,927 千円 (1,513,481 千円)	1,254,493 千円 (1,309,111 千円)	【要望額】 630,722 千円

【本件に関する連絡先】

建築都市局 住宅施策推進課長 武田 知士 (TEL:072-228-8215)

建築都市局 大仙西地区整備室長 河合 智永 (TEL:072-228-7592)

24 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進



【提案・要望先】総務省・環境省

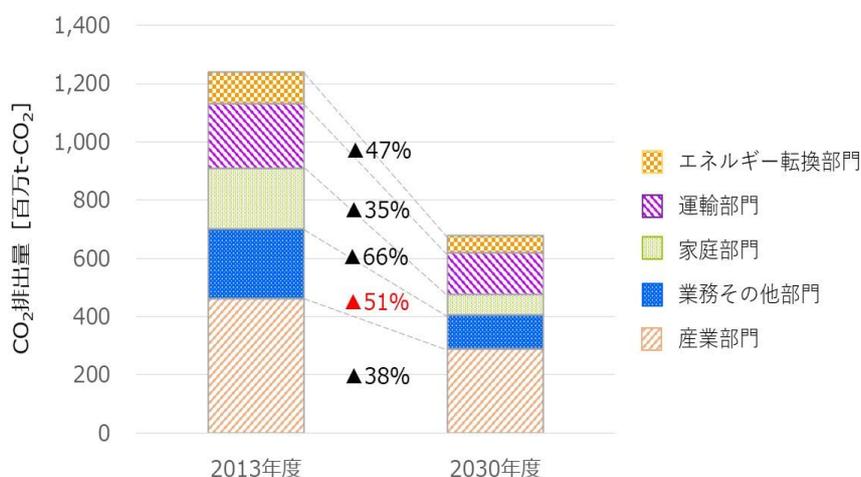
～提案・要望事項～

- オフィスや商業ビル等の **ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を推進するためには、政令市規模の公共施設での先導実施と発信が不可欠であり、そのための財政支援を継続して実施**すること。

【現状と課題】

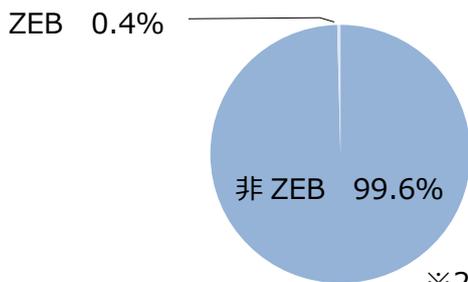
- 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、国の地球温暖化対策計画では、業務その他部門において 2030 年度のエネルギー起源 CO₂ 排出量を 2013 年度比 51%削減する目標を設定している。
⇒ 使用期間の長い建物のエネルギー消費量を大きく減らせる **ZEB の普及が必要**である。

【国の 2030 年度におけるエネルギー起源 CO₂ 排出量の削減目標】



- 本市では、市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」の KPI に「市域の温室効果ガス排出削減量」を掲げ、住宅や企業における再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入支援など様々な取組を推進している。
- 令和 3 年に気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティを表明したことに加え、令和 4 年に改定した「堺市地球温暖化対策実行計画」では、2030 年度に市域及び市の事務事業からの温室効果ガス排出量を **2013 年度比 50%以上削減**する目標を設定し、業務部門では同年度比 67%削減をめざしている。
- 同実行計画では、**建築物の省エネを推進**しており、公共施設のうち、特定建築物の新築時は **ZEB Ready（延べ床面積 10,000m² 以上の場合 ZEB Oriented）以上**をめざしている。
- 大小様々な施設を有している **政令市において先導的に ZEB 化を実施し、実施手法や効果等の情報発信を行うことで、民間施設等の ZEB 化に波及し、カーボンニュートラル実現にも大きな効果**があると考えられる。
- 全国の 2021 年度における ZEB の実績は、着工数約 5 万棟に対して 198 棟（約 0.4%）に過ぎず、**民間施設での取組を促進するためには、公共施設の ZEB 化が必要**であり、国の「GX 実現に向けた基本方針」においても、重点対策の 1 つに公共施設の ZEB 化を率先して実施することが求められている。
- ZEB 化を実施するには通常より約 9～18%のコスト増となるため財政支援が欠かせないが、**令和 5 年度に創設された脱炭素化推進事業債の事業期間は令和 7 年度までであり、継続した支援が必要**である。

【全国の新築建築物（非住宅）の着工数とZEB実績】



全国の ZEB の実績は約 0.4%に過ぎず、**民間施設での取組を促進するためには、公共施設の ZEB 化が必要**

※2021 年度

■ 本市の取組事例

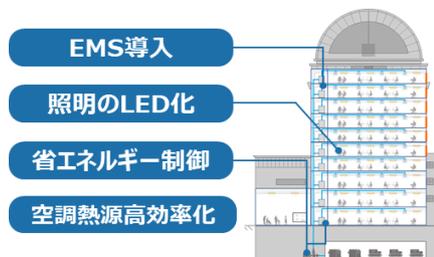
＜堺エネルギー地産地消プロジェクト＞

- 本市の「堺エネルギー地産地消プロジェクト」は大阪府内の自治体で初めて脱炭素先行地域に選定され、令和 5 年度からは脱炭素先行地域推進室を新設し、同プロジェクトを更に強力かつ集中的に推進している。
- 同プロジェクトの取組の 1 つである、市役所本庁舎の ZEB 化改修事業は既設庁舎では全国最大で、大規模建築物の ZEB 化改修モデルとして市内外への波及に取り組むこととしている。

市役所本庁舎 ZEB 化改修事業

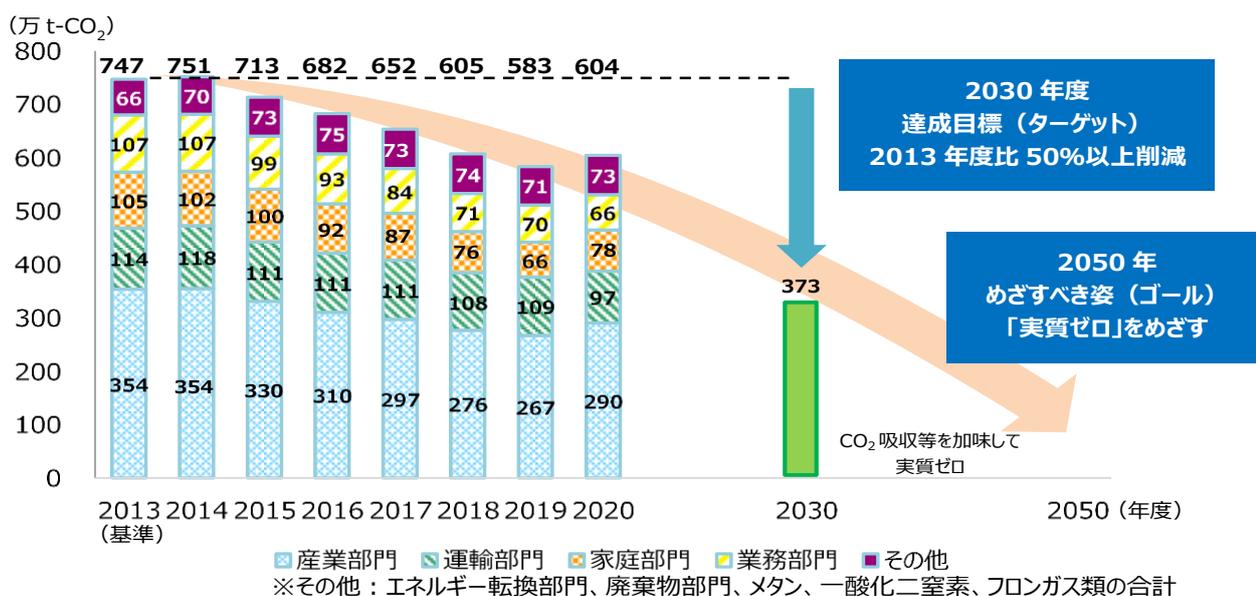
- ・老朽化した設備の高効率化やエネルギーマネジメントにより 40%の省エネ「ZEB Oriented」をめざす。
- ・令和 9 年度までに本庁舎（本館、高層館）を改修

既設庁舎では全国最大



■ 今後の方向性

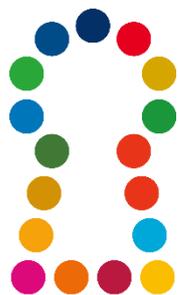
- 2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて、本市は 2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度比 50%以上の削減をめざす。



【本件に関する連絡先】

環境局 環境エネルギー課長 中丸 寛悟 (TEL:072-228-7548)

環境局 脱炭素先行地域推進室長 百濟 光信 (TEL:072-340-2095)



SDGs未来都市・堺

Sustainable Development Goals Future City, SAKAI CITY

堺市 市長公室 政策企画部

〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

TEL : 072-228-7517 FAX : 072-222-9694

HP : <https://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市配架資料番号 : 1-C1-24-0061